

ボストーク15号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.15 : 特集 : 「北東アジアの安全保障」

2013年10月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊

事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研

Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義 ; ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 ; 908-2131475 名義 ; 望月喜市 (暫定)

郵便振替 ; 02730-9-39064 極東研

ホームページ : <http://www.ne.jp/asahi/kyokutouken/sono2/>

編集部論説

北東アジアの安全保障環境 -中国、ロシアの軍拡と日米安全保障体制- (p.2)

公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター・上席研究員 高田 喜博

寄稿その1

安倍政権成立後の日ロ経済協力 : その地政学的メリットと潜在的リスク (p.5)

北海道大学・スラブ研究センター 博士課程1年 ファベネック・ヤン (FAVENNEC YANN)

寄稿その2

私とロシア (p.8)

日本データサービス (株) 代表取締役 白尾 宣彦

寄稿その3

「プーチノミクス」と「アベノミクス」(上) (p.11)

札幌学院大学名誉教授 佐々木 洋 (ささき よう)

特別寄稿

APECから1年後のウラジオストク (p.14)

大阪府立千里高校 進藤 周二

テーマ別ニュース月録

- I. ロシア国内政治 (p.17), II. ロシア経済・社会 (p.18),
III. ロシアの外交・国際関係 (p.21), IV. 極東・サハリン・千島 (p.23),
V. 日ロ経済・社会 (p.27), VI. 北方領土問題 (p.33),
VII. エネルギー・環境 (p.35), IX. 北東アジア・中国・北極海・その他 (p.35)

編集後記

..... (p.39)

北東アジアの安全保障環境

ー中国、ロシアの軍拡と日米安全保障体制ー

公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター・上席研究員 高田 喜博

I はじめに

2012年12月に成立した第二次安倍内閣は、今年7月の参議院選挙に圧勝して国会のねじれ現象を解消し、安倍カラーを全面的に押し出している。特に、安全保障面では「外交・安全保障の基軸としての日米同盟の強化」を繰り返し主張して、極東有事に際して積極的に米軍の後方支援を行うため「日米防衛協力のための指針」（いわゆるガイドライン）を見直し、さらに、集団的自衛権の行使、国家安全保障会議（日本版NSC）の創設、国家安全保障基本法（秘密保全法を含む）の制定、憲法の改正を目指している（これらは自民党の公約でもある）。同時に「日本を取りまく安全保障環境が厳しさを増している」として、民主党政権下に策定された「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（いわゆる防衛大綱）を見直し、その結果、平成25年度の防衛関係費（米軍再編関係経費などを除く）は、前年度比351億円増の4兆6,453億円となった（註1）。

「日本を取りまく安全保障環境が厳しさを増している」というが、実際にはどのように厳しいのであろうか。本稿では、紙面の関係があるので、米国に次ぐ軍事大国である中国とロシアの安全保障環境を概観し、この地域に影響力を持つ米国との関係を踏まえながら、日本の安全保障について考えてみたい。

II 中国の安全保障政策

2012年11月に習近平総書記・中央軍事委員会主席が誕生し、翌年3月には国家主席に就任した。中国は、近年の経済成長によって経済、政治、軍事の各方面で影響力を拡大する一方で、それに伴う経済格差、環境問題、あるいは、少数民族問題など多くの国内問題を抱えており、習近平国家主席を中心とする新指導部の政策に注目が集まっている。

外交面では、国家の安定を維持するため、米国やロシアとの良好な関係を維持して戦略的な国際環境の安定をはかり、同時に、台湾との交流促進に見られるような周辺地域の安定、資源やエネルギーなど経済発展に必要な権益の確保を目指している。

また、2010年の「中国の平和的発展白書」に見られるように、中国は「覇権を唱えず平和的発展を歩む」としながら、国家主権、国家安全、領土保全、国家統一、国家の政治制度と社会の安定、経済社会の持続的発展の基本的保障を含む「核心的利益」については断固擁護するとしている（註2）。言い換えると、地域の平和と安全に努力するが、譲れない部分（核心的利益）では周辺国との摩擦を恐れないということだろう。

軍事面では、国防費の著しい伸びを背景に核抑止力の確保、世界最大の陸上戦力（約160万人）の削減と近代化、部隊の多機能化、効率的な指揮システムの構築、空母を含む海上戦力の増強、さらには、装備の自主開発に努力している。

III 中国の国防費と三つの不透明性

近年、中国の国防費は二桁台の伸びを示してきた。中国が公表した2013年度の国防予算

は7,202億元（約1,171億ドル）で、昨年度予算比で約10.7%の伸びである。しかし、公表されている数字は、実際の国防費の一部に過ぎないとの指摘がある。例えば、公表された2012年度の国防予算約1,058億ドルに対して、米国防省は、同年度軍事関連支出を1,350億ドルから2,150億ドルと推計している（註3）。また、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が毎年作成している軍事支出額データベースでは、同年の中国の国防費は1,660億ドルとされている（註4）。

こうした中国の国防費の増大、それに伴う軍事力の拡大に関連して「中国脅威論」が議論されている。しかし、国防費のGDP比で見ると、米国とロシアが4.4%、韓国2.7%、英国とインドが2.5%、フランスが2.3%、中国2.0%であり、中国の経済力から考えて突出した数字とはいえない。むしろ、中国脅威の正体は、次に掲げる三つの「不透明性」にあると考えるべきである（註5）。

① 国防政策・軍事力の不透明性

中国も1998年以来「中国の国防」（いわゆる国防白書）を公表して透明性の向上に努力している。しかし、安全保障政策や国防方針、装備状況、調達目標・実績、主要部隊の編成・配置、予算の内訳などが十分に明示されているとはいえない。

② 軍事に関する意思決定の不透明性

日本や欧米は、一般に軍事に対する民主主義的統制（シビリアンコントロール）を基本原則としている。これに対して、中国の人民解放軍は中国共産党の軍隊であり、軍事に関する意思決定のプロセスは非常に分かりづらい仕組みになっている。

③ 軍事活動の不透明性

中国は、日本の近海などにおいて活動を活発化させているが、中国原潜による領海侵犯や火器管制レーダーの照射など、国際ルールを無視する行動をとることがあり、その意図や行動について理解が難しい。

以上のように「不透明性」が、中国の軍事的な「脅威」の正体であるとすれば、これに軍事力の増強で対抗しても解決にはならない。「軍拡競争」という、いつか来た道の繰り返しこそ、本当の「脅威」というべきである。また、誤った認識に基づく批判からは何も生まれないが、正しい批判は相互理解の基礎となる。中国の「脅威」を客観的に理解し、正しく批判してこそ、新しい信頼関係を構築することができる。

Ⅳ ロシアの安全保障政策

2012年5月にプーチン大統領が再登場した。現在のロシアの安全保障政策は、基本的には2009年5月に当時のメドヴェージェフ大統領時代に承認された「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」に基づいている。これは先にプーチンが大統領を退任する際に表明した「2020年までのロシアの発展戦略（通称プーチン・プラン）」に依拠していることから、ロシアの安全保障政策に大きな変化はないだろう。

すなわち、ロシアは、米国の影響力の減退と中国やインドなどの新興国の台頭により世界の多極化が進む国際社会において、ロシアの影響力を強化することが国益であると考えている。中国との関係では、国境問題を解決して、「戦略的パートナーシップ」という良好な関係を維持している。しかし、ロシアには「中国脅威論」が根強く残っており、今後は、対米牽制的な中ロの戦略的協調関係は、基本的に維持されながらも相対的に重要性が低減するだろう。そうすると、ロシアは、独自の北東アジア外交を模索する可能性があり、これは北東アジアの戦略環境を考える上で非常に重要な変化である（註6）。

V ロシアの国防費の著しい増大とその背景

プーチン大統領の下、昨年12月に財政規律の厳格化を基本とする「2013年度及び2014～2015年度の計画期間におけるロシア連邦予算に関する連邦法」が成立した（註7）。その中で国防費は、2013年に前年対比14.8%、2014年に同16.8%、2015年に同23.1%というように大きな伸びを見せている。これに対して、社会保障費は2013年に対前年比1.6%、2014年に同3.9%と抑制され、他の住宅政策、教育、文化、保健などの予算はさらに厳しく抑制された。

増大した国防費によって、核抑止力の維持と軍の改革（コンパクト化、近代化、プロ化）が継続され、兵員の削減（適正水準100万人）、旅団を中心とする機構改編、即応態勢の強化、新型装備の開発・導入などが進められている。ところで、国防費が突出している背景として、軍人給与の引き上げと装備の近代化の必要がある。さらにロシアでは、国防産業は重要な輸出産業であり、軍事技術の民生転用もなされてきたことから、高度な技術基盤を有する国防産業を活性化させることで、輸出拡大と技術革新を実現しようとしていると考えられる。昨年末のプーチン大統領の年次教書演説でも「産業の近代化と科学技術の発展のために、国防調達および国防産業の近代化の予算を最大限に活用する必要がある」と述べている（註8）。ところで、国防産業は、防衛上の理由から各地に分散配置されている。そのため、それら国防産業の発展によって地域経済の活性化を期待していると考えられる。

VI 安全保障問題を考えるポイント（まとめ）

以上、中国とロシアの安全保障政策と軍備拡張の状況を概観してきたが、北東アジアの安全保障環境を考える上で重要なポイントとして以下の二点を指摘したい。

第一に、客観的に全体を俯瞰することが重要である。北東アジアには、日米同盟、米韓同盟に基づき日本と韓国に米軍基地が存在し、有事の際には米本国の部隊を直ちに展開することが可能である。実際に、2012年1月に公表されたオバマ政権の新たな「国防戦略指針」では、米国の安全保障戦略の重点をアジア太平洋地域に置くとしている。財政赤字に苦しむ米国の国防費は、2012年からの10年間で約4,870億ドルの削減が予定されている。とはいえ、2012年の米国の国防費（6,824億ドル）は、中国（1,661億ドル）とロシア（907億ドル）の合計額の約2.7倍である。同盟関係を考慮して日米韓の防衛費の合計と中ロの合計を比較すると、3.0倍から4.8倍の格差があった（註8）。このように、客観的に俯瞰するならば、中国やロシアは、日米同盟と米韓同盟という二国間同盟に支えられた軍事大国米国と対峙しているという現実が見えてくる。

第二に、国際情勢の変化に伴う流動性に留意することが重要である。例えば、集団的自衛権の議論を見てみよう。2001年の9.11（同時多発テロ）までは、日本の役割は米軍基地のある日本列島の専守防衛であり、米国は日本が集団的自衛権を行使することを想定していなかった。当時、私が所属していた組織(NORPAC)の会議に参加した米国の研究者も、日本の専門家も消極説であった（註9）。しかし、現在、米国は9.11からアフガン・イラク戦争までの損失（6,000名以上の戦死者と1兆ドルを超える戦費）を清算して米国の経済力と軍事力を再建する過程にあり、北東アジアでの米国のプレゼンスを支援・補填する日本の軍事力を必要としている。その意味で、安倍総理の主張する、防衛力の強化、集団的自衛権の容認などは、米国の思惑にも合致している。今後、情勢が変化すると、それに伴って集団的自衛権の議論も変化せざるを得ない。

中国やロシアの国防費は増額され、現実問題として、尖閣諸島周辺での中国公船の動きは活発化しているし、ロシアも極東での演習・訓練を含めた軍の活動が活発化している。

その意味で「日本を取りまく安全保障環境が厳しさを増している」のは事実であり、日本も冷静にそれに備えることは必要である。しかし、昨今の国内の議論を見ると、思想・信条ないしは思い込みに支配され、性急に結論を急ぐ議論が少なくない。日本にとって重要な安全保障に関する議論では、北東アジア全体を客観的に俯瞰し、かつ、国際情勢の変化に伴う流動性を予測しつつ、冷静かつ多様な議論が必要ではないだろうか。

(註1) 防衛省「平成25年度日本の防衛」(以下「防衛白書」とする) 114頁以下。

(註2) 前出、「防衛白書」30頁以下。

(註3) 前出、「防衛白書」33頁。

(註4) SIPRIのデータブック2013 [<http://www.sipri.org/>]。以後の国防費に関する数字は全てSIPRIのデータによる。

(註5) 兵頭慎治ほか「ロシアの国家安全保障戦略ーロシア経済、対中関係の視角からー」(防衛研究所紀要第13巻第3号、2011年3月) 81頁以下。

(註6) これらに関する拙稿として、「中国の軍事的脅威論に対する視点」(季刊北方圏第155号、2011年4月) 70頁、「東アジアの軍事バランスー中国の空母ー」(季刊北方圏第158号、2012年1月) 51頁。

(註7) ロシアの予算制度は、2008年度以降、3か年計画へと移行し、翌年度の予算と、これに続く2年間の予算計画が同時に作成されるようになった。ただし、この2年間は「計画期間」であり、翌年度には経済実績を元に修正され、再び新たな3か年予算が策定される(国立国会図書館調査及び立法考査局「外国の立法(2013.1)」小泉悠『【ロシア】2013～2015年度連邦予算法の概要』)。

(註8) 防衛省防衛研究所編「東アジア戦略概観」240～243頁。

(註9) 片山善雄「これからの安全保障環境」(防衛研究所、1999年12月) 230頁。

寄稿その1

安倍政権成立後の日ロ経済協力：その地政学的メリットと潜在的风险

北海道大学・スラブ研究センター 博士課程1年
ファベネック・ヤン (FAVENNEC YANN)
(favennec.yann@yahoo.com)

本題に入る前に、手短かに自己紹介をしておきましょう。ファベネック・ヤンと申します。訳ありの日系フランス人である私は、パリ東洋言語文化学院(INALCO)卒業後、国費留学生として2012年から北海道大学・スラブ研究センターに所属する事になりました。およそ5年前から興味を示し始めた日ロ関係を専攻し、現在は「オホーツク海域、及びその沿岸地域を巡る現代の地政学的課題」という題名の論文を書かせて頂いている身です。フランスでは、北東アジアにおいて日ロ関係が計り知れない潜在的ポテンシャルを秘めているにも関わらず、このテーマに対する関心度は極めて低いのが現実で、全く残念でなりません。日ロ関係の発展がアジア太平洋地域の安定にとって如何に重要な要素になるのかをフランス人の方々に意識させる為、私もこれから色々努力して参りたいと思います。

安倍政権が成立して日本とロシアとの間でようやく、今までエネルギー分野に留まっていたお互いの協力関係を新たな次元へ突入させようという動きが出てきました。2013年の

4月末にモスクワで日ロ首脳会談が行われ、その結果、平和条約締結へ向けた交渉の再開、両国の外交・防衛当局の閣僚による2プラス2方式の安全保障協議の設置、ロシアの極東地域を主に中心とする民間レベルの開発協力等の合意が成されました。安全保障上、2プラス2方式の閣僚級協議の設置は実に意味深いと言えます。なぜなら、こういった協議は通常、同盟国との間、又は戦略的利害を共有する国々の間でしか行われなからずです。未だに平和条約が締結されていない二国間で実施される事は極めて異例であり、北東アジアにおける地政学的情勢やパワーバランス（北朝鮮の核問題、中国の影響力の急激な拡大）がいかに変動し始めているのかをよく表している合意です。日ロがどんな「形」(戦略的パートナーシップ、あるいは別な何か) でこの地域が抱える課題に連携しながら取り組んで行くのか、これから注目すべきポイントだと思います。経済面において4月末の日ロ首脳会談は、極東ロシアを主な舞台とする日ロ協力の重要な起爆剤としての役割を果たしたと言えます。以降、幾つかの大規模な経済協力が話題になりました。これらについて具体的な分析を行い、日ロ双方にとっての地政学的メリットやリスクについて触れてみたいと思います。

2013年4月29日、モスクワで日ロ共同声明が発行されたと同時に、ロシア極東のアムール州行政府と北海道銀行が農業分野の協力で覚書が交わされました。道内の農業企業に対してロシア極東への進出を推進するのが第一目標である事が明らかになりました。北海道新聞の取材に応じた北海道銀行の頭取である堰八義博氏は、「ロシアビジネスに伴うリスクを極力排除しながら、極東に興味を持つ企業を全力で支援（現地で農業に取り組むための母体となる会社の設立等で）して行く」と金融機関の役割を強調したのが印象的です。エルツィン時代に生じたロシアでの政治・経済的混乱の中で合弁企業の「のっとり」事件を記憶にしている日本人経営者は大勢だったのは確かです。十年以上経過していながらもなお、この出来事をトラウマとして抱えていた日本企業がそう易々とロシア極東進出に再挑戦するとは考えられないと言っても過言ではなかったでしょう。しかし、想定外な結果として、アムール州の州都ブラゴシエヴェンスク近郊に寒冷地型農場の開設や、ソバ・トウモロコシ・大豆生産へ向けてロシア企業との合弁協力に向けて名を挙げる日本企業が次々と現れました。北海道銀行のバックアップが日本企業にとってエルツィン時代から引きずっていたトラウマを克服させた要因だと解釈出来るでしょう。この点について、北海道銀行のイニシアティブは高く評価すべきだと言えます。極東ロシアへの日本農業界の進出には、地政学的メリットもあります。生産される予定の農産物の特徴を見てみると、円安の影響もあり、現在値段が跳ね上がっている産物が主である事に気付きます。米国やブラジル等の遠い国々から輸入して経済負担を負うより、短距離にある極東ロシアで生産して仕入れる手段のほうが日本の「食糧安全保障」(FOOD SECURITY) につながるのは間違いないと思います。

しかしその反面、よからぬ影響も懸念されます。極東ロシア、特にアムール州やハバロフスク州では既に中国企業や韓国企業が食糧安全保障の確保を目標に進出しているのが現状です。日本企業の存在によって農業を巡る三角競争が繰り広げられる場合、農場の数が著しく増え、アムール川周辺地域のエコシステムに悪影響が及ぶ危険性があります。特に、アムール川は溶存鉄物質（植物プランクトンの生産に必然なマイクロ物質）を大量に生産する事で知られており、流水を通じて北海道の漁業資源の宝庫であるオホーツク海（北方領土海域の魚類生産力はアムール川によって保たれている事が判明しています）や親潮海域（道東のサンマ漁で有名な漁場）にも通じています。道内の農業企業は農業・農法のあり方について慎重な対応を試みるべき、と言えます。しかし、問題視すべきなのは短期間に収穫をあげようと、大量の化学肥料や農薬を乱用する中国企業でしょう。長期的観点で

考えてみますとアムール川周辺における農業活動は、その展開によって北海道の漁業にとって脅威になりかねませんし、北方領土／南クリルの海域を巡って日ロ間の新たな緊張の種になれかねない事を十分肝に銘じておくべきでしょう。

5月末、国際石油開発帝石（INPEX）が来日中だったロスネフチ社長のイーゴリ・セーチン氏と、マガダン沖にある「マガダン2」「マガダン3」と呼ばれる鉱区の開発へ向けた基本的合意を交わした事が判明しました。開発や生産を担うベンチャー会社を共同で設立させ、日本側が3分に1の権益を有する事になるとの事です。開発予定のエリアは未だに調査が進んでなく、「未開の空間」と言っても過言ではありません。日ロのエネルギー資源の本格的開発は、1995年の「サハリン1」や「サハリン2」開発以来となります。地政学的な観点から見ると、この合意は大きな意味を持っています。現在、話題になっている米国のシェールガス革命にも関連しています。数々の専門家／評論家によれば、アメリカのシェールガス開発のおかげで、ロシアが資源輸出国の立場を失いかけて、日本は北方領土返還へ向けて有利になれるとの事です。私から見れば非常に危険な認識としか言いようがありません。アメリカが本格的にシェールガス輸出に乗り出す予定は2030年であり、今すぐの事ではありません。さらに、シェールガス開発の自然環境への影響に関する情報が不透明である事も確かです。フランスでは、積極的な調査が進められた結果、シェールガス開発の危険性が明らかにされ、それ以降、政府の条例によって禁止されています。米国では、資源開発を専門とする大手企業の影響力は非常に強く、開発を強行に実行させたという批判の声も現地で聞こえます。アメリカン・ガスに対して日本は今のところ、慎重な姿勢を示したほうが得策だと考えます。ロスネフチとの合意で、日本側はエネルギー資源の調達先を多様化させる動きを見せ、不安定な中東地域への依存から段階的に脱出する判断はエネルギー安全保障面（ENERGY SECURITY）で、賢明であり、評価できます。しかし、同時に環境レベルのリスクが存在するのも確かです。国連海洋調査機関（GLOBAL INTERNATIONAL WATER ASSESSMENT）のレポートを見ると、オホーツク海沿岸の大陸棚における海面は冬の季節、非常に凍りやすく、ガス・石油プラントを支える柱などに大きな負担を与えて大規模な沈没事故に繋がりやすい環境だという事が判明しています。極めて過酷な自然環境に耐えられる技術を使用すべきでしょう。万が一、深刻な事故が発生してオホーツク海が汚染にあった場合、南オホーツク海における漁業に大打撃を与える危険性があり、その上、INPEXがロシア側から責任を追求されるシナリオもありうると考えたほうが良いでしょう。その時、INPEXは2000年初期にサハリンで環境汚染の疑いで莫大な罰金（およそ70億ドル）を強いられたエクソン・モービル（EKKSONMOBYL）社の二の舞を経験する事になりかねません。

結論として言えるのは、日ロ経済協力の拡大は双方にとってメリットのある歓迎すべき現象である事です。特に、3.11の大震災によってエネルギー面で悩まされている日本の立場から見て、隣国ロシアと共に資源の開発を着実に進め、安定的なエネルギー供給先を確保する事はまさに死活的な問題と言えます。経済関係の発展は、国家レベルだけでなく、地域レベルにおける信頼関係構築への大きな役割を果たすのは言うまでもありません。しかしながら、「自然」や「環境」という要素も忘れてはいけません。これらを見捨てて経済協力（特に、資源開発）を進めると、反響として、二国間の友好を深めるという目標の真逆な結果を招いてしまうでしょう。21世紀の世界情勢、国際関係、地政学の常識を大きく左右しうるテーマである事を十分意識するべきだと思います。これは、「北方領土」にも当てはまるでしょう。モスクワの日ロ首脳会談の実現以降、日本国内の政治・学術の世界で「北方領土問題をどう解決すべきか?」という議論が活発的に繰り広げられています。「4

島一括返還」論、「4島段階的返還」論、「2島返還」論、「2プラスα」方式論など、様々な解決案が森のキノコの様にあちらこちらと主張されています。はっきり申し上げますと、私はこれらの議論はあまり意味が無いと思っています。明日に領土問題が解決された（その結果が如何なるものであれ）としても、地域を巡る日ロ間の緊張が解ける可能性は極めて低いと考えております。「自然・環境」という要素によって、北方四島海域の魚類生産力が著しく低下した場合、密漁現象は消えるどころか、逆に活発になり、貴重な海産物を巡る争奪戦へと発展する可能性も否定出来ません。「自然」と「環境」は、「国境」や「領土」という概念とは全く無縁であり、通用しないのが現実です。よって、「北方領土問題が解決すれば根室管内の漁業は元気を取り戻す」という認識は、短期的な結果としてそうなるかもしれませんが、長期的な観点から見ると必ずしも正しいとは言えません。根室管内の漁業への一方的な依存にどうやって終止符を打つべきか、という考え方を持った方が合理的と思っています。北方領土問題も同様、「どう解決すべきか?」ではなく、「オホーツク海域とその沿岸地域を舞台に、日本とロシアとの間でどんな形の協力関係(もちろん、自然保護を含む)を構築し、そのステップに過ぎない北方領土問題解決の道筋を切り開くか」という考え方を優先したほうが建設的ではありませんでしょうか。

参考文献

- ・「露に寒冷地型「日本農場」、産経新聞／朝刊、平成25年4月14日、2面
- ・「領土・経済、進展を期待 道銀、農業技術輸出狙う」朝日新聞／朝刊、平成25年4月30日、28面
- ・「アムール州と農業覚書 道銀堰八頭取 ロシアリスクを排除し支援」、北海道新聞／朝刊、平成25年5月14日、2面
- ・「月内、札幌に農業会社 ロシア農場 14年度、新たに千ヘクタール」、北海道新聞／朝刊、平成25年5月14日、1面
- ・「日ロ、油田を共同開発 調達先多様化狙う」、朝日新聞／朝刊、平成25年5月30日、7面
- ・「サハリンから北海道へ天然ガス パイプライン期待再び」、北海道新聞／朝刊、平成25年8月19日、3面
- ・「ロシア・サハリン州南部 エネルギー新計画で活況」、北海道新聞／朝刊、平成25年8月18日、5面
- ・WWF Russia (Vassiliy A. Spiridonov), *Sakhalin Offshore Oil : environmental concerns*, 2003 report, pages 24-25
- ・GIWA (Global International Water Assessment), *The Sea of Okhotsk*, 2005 report, pages 15-18

寄稿その2

私とロシア

日本データサービス(株) 代表取締役 白尾 宣彦

私は団塊の世代に生まれました。この世代はまだ、ソヴィエトにいろんな意味のあこがれがあった年代ではないでしょうか。私も小説や音楽を通し関心を持っていた一人です。また、私の祖父が漁業関係者であったために、北洋サケ・マス漁業交渉などの新聞記事には一般人よりは強い反応を示します。しかし、若い頃は実際にソヴィエトへ行くとすると「シベリア鉄道の旅」等の旅行記を読み、尻込みするのが実際でした。そんな私にもロシ

アへ行く機会が来ました。

私は長く建設業に従事しております。20年前は道北の会社に勤務しておりました。サハリンプロジェクトの話は随分以前から耳にしておりました。ロシア政府が1990年代初頭に外国資本の導入を決断し、石油開発が動き出しました。サハリン1、2です。1999年にはサハリン2で一部稼働を始めました。この頃から稚内、網走の建設、水産の関係者はサハリンプロジェクトへの参加の可能性、オイル漏れ等による漁業被害の防止研究など活動を始めていました。そんな流れのなか、突然、ロシアへ行くことになりました。以来、三度、ロシアを訪問することになります。

★1999年8月、「フィンランドにおけるロシアとの経済交流実情調査」なる視察が産官学のメンバーで実施されました。北海道経済連合会が事務局を勤めました。私もいろいろな経緯で参加することになりました。

ロシアは1991年8月にエリツインがクーデター鎮圧に成功し、12月にソヴィエト連邦は解体されました。しかし、1998年夏、ロシア経済は財政危機を迎えます。私たちが訪問したのは、まさにこの頃でした。

8月19日より十日間ほどの訪問でした。簡単に言うとロシアと国境を接するフィンランドにロシアとの商売の仕方を教えてもらおうと言う企画です。フィンランド外国貿易協会等関係先を訪問、ヒアリングを重ねました。結論は、何が悲しくてロシアと商売をするんだ、私たちは国境を接しているから仕方なくつきあっているだけで、積極的につきあう相手ではないとつれない回答でした。そして、1つだけ教えてやる「金をもらうまで品物は渡すな」。これは当時のロシア経済の疲弊もあり、関係が悪化していたためでもあったと思います。しかし、フィンランド側からの輸出は盛んでした。電化製品なども需要は多いとのことでした。ラッペンランタ市はロシア国境から車で15分、ここにフリーゾーンを設定しておりました。鉄道、道路、運河を通じてロシアへと通じています。サンクトまで220km、モスクワまで930km。時々、大型トラックでコンボイを組んでロシアへ向かうが、10回に1回はギャングに狙われると話しておりました。

私は建設業です。サンクトペテルブルグに入ってから2カ所の建設現場を視察しました。建設会社はSKNSKA東欧、スウェーデンに本社を置く、世界的な建設会社です。市のアイスホッケー場の建設を始めていました。当時で84億円、ロシアでアイスホッケーは国民的スポーツ。第三セクターからの受注であるため、仕様は国と同じです。基本は国産の資材を使うこと。しかし、調達できない資材も多くガラスはドイツ、椅子はイギリス、アルミ鉄骨はドイツ等内装品はほとんど輸入品です。この場合関税が40%、そして認定をもらうのが難しいと言っておりました。一般的な材料審査の他に、旧ソ連と現ロシアの二つの建築基準法があり担当者によって適用が異なり苦労しておりました。従業員はロシア人で最大、日に500人稼働している。よく働くが厳重な労務管理が必要であると言っておりました。この頃のロシアは経済的にも疲弊した時代でありました。毎朝、ホテルの前に老人達が物乞いに来ていました。帰国の日、ルーブルの持ち出しは禁止と言われていたのに、残っていたルーブル、2、3千円ほどだったと思いますが毎朝見ていた老婆に渡すと、驚いて何度も頭を下げて感謝をしておりました。その後、ロシアは石油、天然ガスですっかりエネルギー輸出大国になっているのはご承知の通りです。経済とは別にサンクト、ネヴァ河の街並みは美しかった。エルミタージュも。

★2回目のロシア訪問は2012年APECがウラジオストクで開催されることが決まり、プーチン大統領は1兆円に近い投資を極東にすると発表したことによります。シベリア鉄道の起点、ウラジオストクにはあこがれがありました。若ければシベリア鉄道でヨーロ

ッパまで行ってみたいと思います。しかし、今回は現実的に北海道からすぐそばの地に大きな投資がある、参加の機会はないのだろうかと考えました。当時、稚内建設協会の会員会社が中心に設立したロシアとの合弁会社「ワッコル」がサハリンで着々と実績を上げていました。その構成会社の役員達とウラジオストックでも可能性があるのではと10人ほどで出掛けました

2008年11月末のウラジオストックは寒かった。当然、雪はありませんが冷たい風が吹き、始めて帽子のありがたさがわかりました。新潟から空路ロシア入り、改めてその近さに驚きました。前はヨーロッパからのロシア入りだったので飛行機もロシアの会社ではありませんでした。今回はロシアの会社。ロシアの飛行機についてはいろいろとひどい噂を聞いていたので覚悟していましたが、ボーイング社の新鋭機。定時運行、サービスも問題なしでした。まず、ウラジオストック市内を見学。かつて極東の軍事港湾として外国人の訪問は禁止されていた街です。驚の巣展望台から金角湾を見下ろす。確かに天然の良港です。APEC会場となるルースキー島まで三本の長大橋の建設が予定されておりました。他に、この島には国際会議センター、ホテル群、劇場、医療施設等が建設される予定になっておりました。展望台からは金角湾横断橋の橋脚工事の基礎工事をしているのが見えました。翌日、ルースキー島にフェリーで渡って現地を見学しましたが、島には建設現場は一カ所もなく、小さなブルドーザーが地ならしをしていただけでした。ウラジオストックに営業所を出している日本商社の所長の話を聞きました。7,000億円近い投資がなされるが、日本の企業の出番はない。全て、ロシアの企業で決まっている。特に建設はロシア企業なら出来るが日本企業はリスクが大きすぎて出来ない。その理由は前回、サンクトで聞いたように、ロシアは超官僚国家で、書類が非常に多く、規制が強いので外国企業は難しいと話していました。短い時間では国の体制が変わらない、日本でさえそうなんですからロシアでは難しいことだと思いました。

ウラジオストックはヨーロッパを思い起こすようなきれいな街です。しかし、街の道路は旧来のママで日本からの輸入車が渋滞の列を作っていました。信号も少ないようです。当社は交通計画も得意分野ですから是非手がけてみたいと思いました。港には輸入手続きを受ける日本車が所狭しと並んでいました。ロシアの交通渋滞はウラジオだけでなく全国的な課題のようです。

ウラジオストックで予定の視察を終えた感想では、我々の感覚では2012年のAPECには間に合わないとの認識でした。しかし、必ず間に合わせるだろう、それがロシア、日本人の常識で考えてはだめだろうと思いました。結果的には計画の8割程度の完成度であったと聞きましたが、APECは無事開催されました。当時、あと三年ではと考えましたが、三交代で考えると9年ということです。それをやれるのがロシア。ウラジオストックからの帰り、空港に大勢の労働者がおりました。北朝鮮からの出稼ぎ、冬を前に本国に帰るため、飛行機を待っていました。大きな荷物を持ち、床に座り、わずかにもらった小遣いで飲み食いをしているようでした。トイレが地下だったので降りていくと、丁度事務所のドアが開き、軍服姿の人が出てきました。その事務所の中を垣間見ると、金日成、金正日の写真が飾られていました。北朝鮮専用の事務所です。この辺に突貫工事の出来るノウハウがあるのだと思いました

二回の視察でロシアでは、中小建設業としての仕事の難しさを感じました。しかし、いろいろな交流は続けていくべきです。確かに領土問題もありますが、日本の技術をほしがっているのは事実です。私は北方領土でも技術協力すればいいと考えています。

★3度目は翌、2009年7月、完全プライベートでシベリア・ノボシビルスクからアルタイ

山脈ゴルノ・アルタイまで10日間の旅をしました。知人の考古学の先生の引率による旅でした。ロシア科学アカデミーの特別研究員を務める先生とアルタイ山脈の麓でカーメンナヤ洞窟、ウスチ・カン洞窟、デニソワ洞窟と人類の祖先が暮らしていた洞窟、遺跡を巡りました。帰国後、デニソワ洞窟からは約4万年前の人類の指の骨片が見つかり、DNA解析の結果、現世人類や絶滅したネアンデルタール人の共通の祖先から約104万年前に枝分かれし独自に進化した新種の人類であるとドイツの研究チームが発表しました。初夏のシベリアの高原は花盛りで美しく、食事もうまく、毎夜のウオッカの酔いに幸せを感じた旅でした。

三度のロシア訪問を経験しましたが印象はすこぶる良好です。もう、高齢者の部類に入りましたので仕事に関係なく、また、訪問したいと考えています。近くは完成しないと思っていたウラジオストックの諸施設を確認したい。冬のモスクワも魅力的です。ロシアについては様々言われますが、とても良い国、友好的な人達です。どの国も訪ねて酒を酌み交わせば、みんないい国になると思います。

寄稿その3

「プーチノミクス」と「アベノミクス」(上)

札幌学院大学名誉教授 佐々木 洋 (ささき よう)
(mysasaki@jcom.home.ne.jp)

(1) ごあいさつ 自己紹介をかねて

この春、ロシア極東研の理事長を仰せつかりました佐々木です。この場をお借りいたしまして、自己紹介をかね、投稿いたしました。

前任者の望月喜市会員のような、旧ソ連・ロシア研究の多くの業績があり、殊にロシア極東との相互交流の分野で比類ない実績のある方とは対照的に、私には、ロシア研究や相互交流の分野でさしたる実績はありません。小生の役回りは明らかでして、ロシア関連の研究やビジネスを本業とする方がほどなく理事長を引き受けくれるまでのワンポイント・リリーフです。私は、一昨年、年金生活者になる前まで、札幌学院大学で長らく「日本経済論」と「景気循環論」を講義していました。本業は現代日本経済の調査や分析です。

そういう私ですが、日本経済研究の合間に少し旧ソ連・ロシア関係の勉強をしました。

あえて言えば、この20年あまり旧ソ連異論派（「ソ連反体制民主派」ともいわれた）の最後の生き残りであり、今なお現役の作家でもあるジョレスとロイのメドヴェージェフ双生児の生き様をフォローしてきたのが私自身のロシア研究の特徴であるといえます。

年配の方は、1970～80年代に日本の言論界に衝撃を与えたロイ著『共産主義とは何か（原題「歴史の審判に向けて」）』やジョレス著『ウラルの核惨事』をご存知でしょう。これらを含め、ふたりの作品の多くが刊行されている日本には、少なからぬ邦訳者がいるわけですが、実際に双生児の両人と個人的にも親交を続けてきた邦訳者は少なく、今では、著名な下斗米伸夫氏を除くと、わたしのほかにほとんどいらっしゃらないようです。

私は20歳代の末から兄弟のファンになりましたが、ロンドン在住のジョレスと行き来するようになったのは、彼の英語版原著『ソヴィエト農業』（1987年刊）の拙訳書を北大図書刊行会（現・北大出版会）から出した時からです。同書は、ソ連崩壊の数年前に、同国の社会経済体制が完全に行き詰まり、出口のない状況に陥っている病理を歴史的かつ農芸

諸科学的に解明した書物です。私は、本書を、ソ連社会の困難を洞察した政治経済史家E・H・カー（主著『一国社会主義革命』など）および、ソヴィエト農村政治史の大家、溪内謙氏（主著『スターリン政治体制の成立』など）の業績に準ずる仕事であると直感し、自身の非力を顧みず、邦訳に努めました。1992～95年のことです。

（2）ソ連社会崩壊の理由——大地との絆をむすぶ篤農家（クラーク）の抹殺＝人間破壊
私が『ソヴィエト農業』の邦訳を思い立ったのは、「農業が、気候と自然環境、それに人間社会との、三者の理にかなった連関」であり、「二〇世紀のロシアとソ連邦の歴史は人間的要因により強力な影響を受けてきた」という、本書第12章のフレーズ（邦訳書298頁）を目にした時でした。スターリンは、1936～38年大粛清のまえの農業集団化の過程で、「階級としてのクラーク＝富農の絶滅」を命じ、農村共同体の指導層であり、農村小営業層をも含んでいた数百万人の篤農家とその家族を肉体的に抹殺してしまいました。

ジョレスは、「数百万のクラークとその他の農民、また農業専門家に対するテロルの行使と、1932～33年の悲劇的飢饉（スターリンが穀倉地帯で輸出用穀物を農民から強奪した結果としての悲劇）とは、政府と大衆との間の関係に深刻な裂け目を創り出した。党は方向を見失った。1932年12月に党全体の公的な粛清が始まったが、そのときまでには最も有能で穏健な指導者はすべて追放されてしまっていた。この粛清が、スターリンの崇拜と、彼の究極の独裁体制の基盤を創り出した。1936～38年のテロルは、1929～33年のテロルとの多くの因縁をもっている」（同75頁）とも述べていました。

こうした見解は、歴史家カーと溪内氏の所説に通ずるものがありますが、旧ソ連社会の体制的病理の根源として篤農家層の抹殺に留意を求める点で、ジョレスは際立っています。

さらにジョレスは、ソ連農業が行き詰まる一方、体制の異なる西側諸国の農業が発展を続ける理由の比較・対照を試み、西側では「最も積極的で、有能で、しかも献身的な農民がその土地に踏みと留まる一方で、ソ連では任意に残留するのは最も能力に恵まれない、受動的で、老齢化した人々」しかないこと、そして、「大地との有機的、個人的かつ感覚的な絆を保持している農民がほとんどいないのは、この種の結びつきが私的所有と個人責任性によってしか鍛えられないからだ」（同318頁）と結論づけています。

私はこの箇所を、農業と農民に限らないソ連の働く人々一般の自由と起業心、創意と工夫、さらには人々の協働を制約する歴史的な軛（くびき）の譬えとして理解してきました。

農業国だったロシアでの篤農家層の抹殺こそ、働く人々の勤勉と協働を組織しえず、体制が瓦解していった歴史的な軛をなしたのです。これがジョレスから学んだ旧ソ連観です。

この問題は社会体制をこえ古今東西に遍くあて嵌まる人類史の教訓のように見えます。

（3）「プーチノミクス」の見通し——「資源の切り売り依存」からなぜ抜け出せないか

帝政ロシアの専制は「タタールの軛」への対応の所産であるとの議論もあるようです。それはおくとして、以上のような見方を延長すると、21世紀の「プーチノミクス」が、はたして「階級としてのクラークの絶滅」がもたらした歴史的な軛から、どれほど解放された視座から展望された国家経済戦略であるのか検討してみる意義もあると思われます。

「プーチノミクス」とは、「アベノミクス」を引き合いにするための便宜的な造語です。プーチン大統領が目指すロシアの国益に立脚した政治経済戦略とお考え下さい。

小論が参考にした文献のひとつにNHK出版の木村汎・袴田茂樹・山内聡彦編著『現代ロシアをみる眼』（2010年刊）があり、とくに袴田稿「バザールのロシア経済の浮き沈み」が分かりやすく、また、「プーチノミクス」が抱える難題を考えるのに役立ちました。

「プーチノミクス」を理念型でいえば、化石燃料や貴金属などの資源依存から脱却して経済構造を改革し、ハイテク・イノベーション＝先端技術の開発革新により先進的な産業

国家へ変身させることにあります。ところが、資源の切り売り依存からの脱却というスローガンをいくら唱えても、なかなか、それにむけた構造改革が進まないのが現実です。

むしろ、資源輸出で増加した外貨収入が、肝心の国内生産投資にほとんど向けられず、もっぱら金融面での投機的なマネー・ゲームに向けられ、あるいは資産の保全面でより安心できる海外に逃避する傾向が強まりました。袴田氏は、原因をロシアにおける投資環境の悪さに求め、また、社会関係における信頼の欠如にあると見ます。実業界は政権や政府を信頼しておらず、政権も実業家を略奪者とみて信頼していない。そこには、社会主義体制を否定したロシア人が1990年代に初めて経験した資本主義が、折悪しく、金融ゲームや投機的性格の強いものであり、これが先進的な資本主義だという受けとめ方が広がった事情も絡んでいたようです。結論的には、「略奪経済の横行と原油価格の暴落による経済危機でロシア国民がそのこと（資源依存からの脱却の大切さのこと）によりやく気づきはじめたとき、エネルギー価格がまた少し上昇して、ロシアでは再び楽天主義が強まってくる」という悪循環が繰り返されていると述べます（袴田稿170～173、183頁）。

それではなぜこの悪循環が繰り返されるのか、そこから抜け出す方途は何でしょうか。残念ながらその難問に踏み込んだ研究はないようです。迂遠のようですが、私見では、現代ロシアの経済と社会の分析には、溪内氏のいう「上からの革命」、ジョレスのいう「篤農家層の抹殺」という、現代史をも制約する軌の今日的な研究が不可欠だと思います。

（４）「アベノミクス」に期待できるか——「ミリューコフ報告」から22年

ソ連崩壊前にやってきた旧ソ連社会主義からの、あるいは現に社会主義国である中国からの日本視察団の関係者が、「社会主義は、自国においてよりも、日本において実現している」という感想を漏らしたという逸話を耳にした方は多いでしょう。私自身も、ロシアや中国の友人たちからその類のエピソードを知らされることは珍しくありませんでした。

そうした、いわば「日本における社会主義的な達成」をヒントに、「自国社会主義の民主的改革」を希求したソ連社会主義国の訪日使節団の公式報告書として知られるのが、旧ソ連大統領会議社会経済発展分析部長A・ミリューコフ編のいわゆる「ソ連・ミリューコフ報告」です。これは朝日文庫『日本経済に学べ』としても市販されましたので、ご記憶の方も少なくないと思われます。また、ミリューコフ訪日調査団の受け入れと支援に最も寄与したのが、病身を押してゴルバチョフの訪日に尽力した故・安倍晋太郎自民党幹事長（当時）であったことも付記しておく必要があると思われます（同氏は91年に急逝）。

長期にわたる綿密な訪日調査ではなかったこともあり、同報告書の日本経済や日本企業理解には一面性や思い込みが散見されるのは否めませんが、日本を肯定的に捉えようとする事象は、自国における関連事象を非常に深刻に受けとめている証左でもありますから、日本経済や日本企業のどこに注目したのかで、ソ連のスターリン型経済システムのなかで、とりわけどこに、最も深刻な病理と病巣を見出そうとしているかが示唆されます。

ここでは、2点だけ紹介しておきましょう。

（１）「日本の社会・経済システムの全般的印象」のひとつとしての「日本企業」観

日本企業は、株主に対して義務を負う一方、自らの企業で働くとともに、ひろい意味では国家と社会のために勤務している労働者・職員の利益をも最大限に考慮すべく努力している（『日本経済に学べ』37頁）。

（２）「労働と資本の関係」のうちの「労働生産性について」

日本の専門家の意見によれば、新技術を産業に導入し、技術を高い水準に引き上げるためには、責任感に支えられた労使間協力がなければならず、労働生産性が上昇しても職場が失われることなないという確信を労働者に与えることが必要である（57頁）。

いわゆる「日本的経営」が国際的にも称揚されていたバブル崩壊前夜の1990年前後から今日まで、資本主義のグローバル化のなかで日本経済も日本企業も大きく変貌を遂げています。したがって、ミリュウコフ調査団が現地視察した日本経済と日本企業の印象の多くは、今日ではかなり現実味を欠くものとなってしまっています。

しかしながら、袴田氏が見た「プーチノミクス」の「悪循環」や、中国社会主義における底知れぬ腐敗と汚職、あるいはJR北海道の凄まじい労働現場の劣化、さらには福島原発震災に何らの責任を感じさせない電力総連の体質をみると、ミリュウコフ報告が日本を見て「社会主義の実現」を感じたセンスと着眼点は、極めて重要な今日的意義をもつと思われます。ゴルバチョフ訪日とミリュウコフ使節の調査活動支援に尽力した父君を支える幹事長秘書だった安倍晋三氏に、その意義を分かってもらうのは無理な相談でしょうか。

経済再生策の「アベノミクス」そのものは、小論の続編でとりあげてみたいです。

特別寄稿

APECから1年後のウラジオストク

大阪府立千里高校 進藤 周二

8月上旬に、APEC首脳会議から1年が経過したウラジオストク（以下ウラジオ）を訪問した。滞在中は晴天の暑い日が多かったが、現地の人に聞くと、今夏は雨と霧の日が多くおかしな天候だったらしい。2年前のウラジオは、APECに間に合わせるためにいたる所が工事中という状況だったが、現在はその多くが終了し街の外観が大きく変わった。新しくできたゾロトイ橋（金角湾横断橋）を多くの車両が通行していた。訪問直前の時期に、ゴーリキー・ドラマ劇場前広場に新しく歌手ヴィソツキーの記念像が設置され、私もTV局の取材現場を運よく見る事ができた。記念像を囲む小広場には彼の歌がスピーカーから終日流され、ベンチに座って歌に聞き入る人や、像の横に並んですわって記念写真を撮る人も多く、そうした様子に新しいウラジオを表現する象徴的なものを感じた。（注1）

①現在も進められている様々な工事

昨年のAPEC首脳会議までに67のインフラ施設建設が計画され、そのうち23の計画が間に合った、とされている。国際レベルの空港新ターミナルが新設され、市中心部と空港を結ぶ高速鉄道「アエロエクスプレス」も開通した（片道48分、料金はスタンダード200ルーブル（以下R）、ビジネス350R、1日10往復が運行）。（注2）市内交通のネックだった金角湾とルースキー島への橋がかけられ、空港への高速道路の開通と相まって、交通のインフラが大幅に向上した。ルースキー島にはAPECの主会場が建設され、それらは現在、極東連邦大学のキャンパスになっている。ハイレベルの文化を期待する市民から待望されているオペラ・バレエ劇場（写真）は、市中心部からゾロトイ橋を渡ったチュルキン岬に建設中で、完成間近となっていた。「APECに間に合わなかった」ことが話題になったハイアット系の2つの高級ホテル（市中心部側の「ハイアット・リージェンシー・ウラジオストク・ゴールドデンホーン」とアムール湾に面した「ハイアット・ウラジオストク・ブルヌィ」）は、2013年内のオープン予定で現在従業員の募集が行われている。ルースキー島の「観光の目玉」とされる海洋水族館の建設やルースキー島までの上水道敷設工事などもすすめられている。また、ウスリー湾の奥のムラビョフ湾岸に計画されている敷地620hのカジノ付き総合娯楽地区「プリモーリエ」は、2022年までに整備される予定。昨年12月には4

社の開発コンセプト案が選考され、約20の区画のうちですでにホテルの建設が始まっている区画もある。

②橋ができて開発進む金角湾対岸・チュルキン地区周辺

APEC後、大きく変貌を遂げつつある地域は、チュルカフ半島・チュルキン地区であろう。この地域は金角湾を挟んで市中心部の対岸に位置し、これまで、金角湾を迂回する道路が常に混雑するため、交通の便が極めて悪い地区で、住宅や工場が混在していた。しかし橋の建設によりアクセスが抜群に良くなり、利便性が大きく増した。現在この地区に新しく住宅が建設され、複数の大型店が出店してきている（特にカーリーニナ通り周辺）。例えば、ショッピングセンター（以下SC）「チュリョームシキ」や「フォルツナ」などで、食品中心のスーパーマーケットだけではなく、銀行やスポーツ用品などの専門店が入って多くの市民でにぎわい、今後更なる再開発が期待される。ゾロトイ橋、ルースキー橋はともに通行無料で、路線バスも運行されている。特にゾロトイ橋は交通量が多く、車両の通行がほとんど途切れることがない状況であった。橋の両サイドに管理・点検用の狭い歩道が設置されており、約1.3キロの橋を歩いて渡ってみたが、橋から見る金角湾や街の景色は大変見事であった。観光の対象として整備すれば人気が出るのではと、旅行社の人に提案しておいた。

③開発工事進行中のルースキー島

面積約97.6平方キロのルースキー島では、APECの主会場であった建物群に極東連邦大が移転してきていて、研究・教育活動が開始されている。島の開発計画の2本柱は、大学を中心に教育研究センターを作り北東アジアの一大国際学術拠点としていくことと（写真は空から見た大学キャンパス「論拠と事実」（電子版）より）、島全体のリゾート化による観光開発である。今のところは観光スポットとしてはヴォロシロフスカヤ砲台など要塞関連の遺跡や博物館が夏に海水浴やキャンプを楽しむことぐらいしかなく、大学も夏休みで、東ボスフォラス海峡にかけられた長さ3,100mの世界最長のルースキー橋の交通量は少ない。今後、大学の機能が本格的に動きだし、そして海洋水族館などリゾート関連施設もできていけば、橋の交通量は増えていくだろう。リゾート関連の施設や住居の建設、それらをつなげる道路開設工事があちらこちらでなされていて、ホテルやレストランなど新しく営業を開始しているものもあるが、観光開発は着手されたばかりという段階である。（注4）

④市民生活の変化

ウラジオで今回特に印象に残っているのは、自動販売機を屋外で見たことだ。（注5）住居が集積しているペルバヤ・レチカ中心部のロータリー付近で信号待ちをしていた時に、「DYDO」の文字が印刷された自動販売機を目撃した時には、このようなものを路上においても大丈夫になったのかと、治安のレベル向上を実感した。また、「これまでは政治家や行政当局が計画を作っても実際にできたことがなかったことが、今回は（計画された新しい橋など建物や施設が）本当にできた」（ホームステイ先のご主人）ことや、オペラ・バレエ劇場建設などAPECに間に合わなかった事業も継続されていることなどから今後の変化への期待感のレベルが以前より上がった印象を受けた。加えて、新SCが複数できたことやモスクワなどに本店がある有名店がウラジオに出店してきていること（注6）、スポーツ湾沿いにレクリエーションエリア「ツェサレビチ河岸通り」が昨年10月完成したこと、スベトランスカヤ通りの旧国営百貨店がSC「マールイ・グム」としてリニューアルオープンしたこと（昨年12月）など、日常生活での選択肢が増えてきている。（注7）

確かに、税金の無駄遣いや汚職など開発にかかわる不正やインフラ整備の未完成、新築建造物の維持管理問題（注8）、また、2年前と比べて、バスが11Rだったのが17Rに、市中

心部のSC「クローバー・ハウス」前のトイレ使用料金が10Rだったのが15Rに上がっているというような物価の上昇など、悩ましい問題は存在している。しかし、同時にウラジオ市民の中で生活におけるポジティブ感が増してきていることも確かだ。

ウラジオでは12年9月にマツダーソラーズの合弁工場が稼働し、13年2月には三井物産とソラーズが提携した「ソラーズブッサン」がトヨタの「プラド」の生産を開始した。また、極東最大の日産ディーラーセンターが12年11月にオープンするなど、日本の主要自動車3社が進出してきている。街中에서도左ハンドルの日本車、すなわち新車が走行しているのをしばしば目撃した。APECでウラジオは変化を確かに遂げていた。「モスクワからビジネス関係者が以前よりもたくさん訪れ始めている」(旅行社の関係者)という現象も見られている。こうした変化が、仕事を求めてモスクワなどロシアの欧州部や外国に行かねばならなくなるというのではなく、ウラジオでできる場所になることができる、ということにつな

- 註 (1) 像是7月25日に設置された。ウラジミール・ヴィソツキーは1971年7月にウラジオで計6回のコンサートを行っている。像是ウラジオ市長や市民などからの個人的に拠出された資金で制作された。 (「イタル・タス」 電子版13.7.25.)
- (2) R：ルーブル。為替レートは13年8月7日：成田空港でのルーブル購入が1R=3.40円 (11年8月：1R=3.16円)、円購入が1R=2.34円。13年8月9日：ウラジオの銀行でのルーブル購入1ドル=32.75R、100円=33.90R。
- (3) ルースキー島での学生生活については、大学OBで今回ガイドをしてくれた男性は「キャンパスには寮やスポーツ施設など何でも揃うはずだから勉強する環境としては大変良い」といていたが、市の中心部から離れて不便になるという意見もある。
- (4) 昼食をとった「NOVICカントリークラブ」はメルコボードヌイ岬に位置し、2階建てのコテージ風ホテルとマリンスポーツ用に船付き場やビーチが配置されていた。
- (5) 日本製の自販機で、日本製のペットボトルや缶飲料が中心。1つ45～70R。現在、市内に約90台設置されている。 (「朝日新聞」 13.1.31.)
- (6) 例えば、ハバロフスクを中心に出店しているスーパー「サムベリ」がウラジオに初めて出店した。モスクワを中心にロシアやウクライナなどに約320店舗出店のスポーツ用品専門店「スポーツ・マステル」がウラジオに2店舗出店した。
- (7) 以前の滞在時より街中で幼児の姿をよく見かけた。ホームステイ先の家庭では7歳、4歳、0歳と3人の子供を育てておられた。その3人を出産されたお母さんによると、年金の支給開始は一般には男性60歳、女性55歳からだが、3人の子供を出産した女性は50歳から受給できるという。
- (8) 大学の建物への電力供給が不足していて、実験棟や研究所の電気機器が十分に作動しない、入寮している留学生の日常生活 (電気や水の供給) に支障が起きているなどの問題が起きている。 (「論拠と事実」 電子版13.8.19.)

(参考にした資料) JSN月刊ロシア通信、店舗発行のパンフ類、関連するHPなど

(写真) ヴィソツキー記念像を取材するTVクルー (13.8.8.撮影)、完成間近のオペラ・バレエ劇場 (8.8.撮影)、ペルバヤ・レチカで見た飲料の自動販売機 (8.9.撮影)

編集部注：スペースの関係で筆者が撮影した写真はすべてオミットしました。写真入りのルポはHPに掲載しました。掲載した地図は道新12年8月31に掲載されたもの。編集部のアルヒフより引用。

テーマ別ニュース月録

I. ロシア国内政治

スルコフ副首相辞任：大統領令の遂行不十分という辞任理由の裏に権力闘争の影 (ベードモスチ130513、月刊ロシア通信7/2) 5/8日、ロシア政界の重鎮スルコフ副首相が辞任した。官房長官でもあった同氏は、2012年5月に出された大統領令の実施調整役であったが、その内容の乏しさについては先日、プーチン大統領は厳しく叱責していた。その責任を取って同氏は辞任した。同氏は大統領令の遂行を担う政府の高級官僚や他の副首相、さらには治安関係機関(シロビキ)と軋轢があったとする見方もあり、同氏が担当していたスコーポ基金の運用を巡る一連の騒動も影響していると思われる。一方で、今回の辞任劇をプーチン政権内の権力闘争と捉え、政府の「自治権」は失われつつあり今後はプーチン氏が政府を自ら管理していくという見方もある。

新副首相にプリホジコ氏、任命：外交畑だが政界事情にも通じた経験豊富な政治家： (RG130523、月刊ロシア通信7/2) (要約) プーチン大統領は5月22日、スルコフ副首相兼官房長官の後任にプリホジコ氏を任命した。前任者と異なり外交畑一筋できた同氏だが、エリツィン、プーチン、メドヴェージェフと3人の大統領に補佐官として仕え、政治家としてのキャリアも十分。内閣と大統領府の調整役となる官房長官として適任だとみられている。官房長官が副首相も兼任する慣例は今回も踏襲され、メドヴェージェフ首相も兼任の必要性を認めている。プリホジコ氏は政界の内情にも詳しく、歴代の官房長官とも良好な関係を築いてきた。外交問題は引き続きプリホジコ氏が担当する予定。

露大統領補佐官 スルコフ氏任命 (M130922) (要約) プーチン大統領は20日、5月に副首相兼官房長官のポストから解任したスルコフ氏を大統領補佐官に任命した。スルコフ氏はプーチン氏の前回の大統領時代から政権中枢で内政やイデオロギー面を支えた。2011年の反政府デモ拡大を防げなかったとしてプーチン氏の信頼を失い、副首相解任で失権したと見られていた。大統領府ではボロジン第1副長官ら保守派が台頭、プーチン大統領としてはリベラル寄りとされるスルコフ氏の登用でバランスをとる狙いがあると見られる。スルコフ氏はロシア国益を優先する「主権民主主義」提唱者でもある。大統領補佐官としては、南オセチア、アブハジアの社会経済発展に関する問題を担当するという。

露、機密保持対策でワープロ20台購入 (M&D130712) (要約) 11日付イズベスチヤは、大統領ら要人のSPが所属する連邦警備局が機密保持のため、ワープロ20台の購入を決めたと伝えた。スノーデン元CIA職員が暴露した情報監視問題を受けた措置。パソコンで作成した文書を第3者に読み取られるリスクを回避する「知恵」だ。

極東で抜き打ち演習 (D130714) (要約) ロシア極東を管轄する東部軍管区で13日夜、プーチン大統領の指示により、有事への即応態勢を調べる抜き打ちの軍事演習が始まった。プーチン大統領は12日、ショイグ氏に直接実施を指示。「抜き打ち演習は、部隊が抱える

問題点を特定する上で極めて有用だ」と意義を強調した。

ロシア反政府、ブロガー実刑 (D130719) (要約) ロシア野党勢力の指導者の1人で、プーチン政権批判で人気のブロガー、A. ナワリヌイ氏が公有企業での横領罪に問われた事件の判決公判が18日、キーロフの裁判所で開かれ、懲役5年と罰金50万㌦（約154万円）が言い渡された。同氏は「政治的迫害」と指摘し無罪を主張しており、上訴する方針。

実刑ブロガー、裁判所が釈放 (D130720) (要約) ロシアの反政権ブロガー、ナワリヌイ被告に横領罪で懲役5年の実刑判決を下したキーロフの裁判所は19日、同被告を釈放した。裁判所はプーチン大統領の支配下にあり、政敵弾圧への不満を鎮める政権の意向を受けた決定とみられる。

ロシアで警察車両銃撃、4人死亡 (M130716) (要約) ダゲスタン共和国で14日、何者かが警察車両を銃撃し、警官4人が死亡した。

ロシア南部で自爆テロ (Y130924) (要約) ダゲスタン共和国のタバサラン地区で23日朝、内務省の近くで車1台が爆発し、警官ら2人が死亡、12人が負傷した。

“古典的”露スパイ夫婦 独で有罪 森でUSB授受 指令は短波放送 (M130716) (要約) ドイツで通算20年以上、ロシアのスパイとして活動した夫婦が摘発され、今月2日、禁固5年半～6年半の判決を受けた。買収したオランダ外務省職員から、NATOなどの機密情報入手していた。

反政権ブロガー、台風の目 (D130728) (要約) 「反プーチン政権」運動を主導してきたA. ナワリヌイ氏が、9月8日投開票のモスクワ市長選の台風の目に浮上した。

モスクワ市長選で頭角 反プーチンブロガー 対話集会で浸透 (M130831) (要約)

プーチン氏側近が再選 モスクワ市長選 反政権ブロガー健闘 (Y&M130910) (要約) ロシアでは8日、約7,000の選挙が実施される「統一地方選」が行われ、与党系候補が州や共和国など連邦構成体の首長選で軒並み当選した。モスクワ市長選では、ソビャニン氏が51.36%を獲得し、1回目の投票で当選した。一方、ナワリヌイ氏は終盤に激しく追い上げ、27.24%を獲得し2位。

モスクワ市長選決戦投票を要求 (D130911) (要約) プーチン政権派現職候補が勝利した8日のモスクワ市長選で、2位だった反政権派ブロガーのナワリヌイ氏と支持者が9日、票の再集計と現職ソビャニン氏との決選投票の実施を求めて大規模集会を行った。

プーチン大統領 再選出馬を示唆 (M130920) (要約) プーチン大統領は19日、内外のロシア専門家が集う「バルダイ会議」の討論会で質問に答え、18年の次期大統領選への立候補を「除外しない」と述べた。

Ⅱ. ロシア経済・社会

30年間の結婚生活 (コムソモリスカヤ・プラウダ130608) (要約) ウラジーミル・プーチンとリュドミラ・シュクレブネバはレニングラードで共通の友人を通して知りあった。彼女はアエロフロートの国内線にCAとして勤務していた。結婚は1983年7月28日で、知り合ってから3年後のことである。ドイツに出発する前の1985年に2人の間に長女マリアが生まれた。次女のカテリーナはドレスデンで1986年に生まれた。2人の子供の名前は、夫婦それぞれの母（マリア・プーチナとエカテリーナ・シュクレブネバ）の名前から名付けた。リュドミラは夫が大変娘たちを愛していると打ち明けている。ウラジミールの最初の大統領の時期に妻は夫の海外訪問に定期的に同伴した。ただし、同伴するのは訪問国側がファーストレディのためのプログラムを予定していた場合の時だけである。リュドミラはロシ

ア語発展センターを支援していたが、社会的に責任のある職務には就けなかった。2008年にウラジミールが首相職に就いた後はリュドミラが公共の場に現れることはほとんどなくなった。2012年3月の大統領選挙時に夫と投票会場に出かけて以降は、彼女は社会の視線からほとんど消えてしまった。今年の3月にリュドミラは2012年ゴーリキー文学賞の授賞式に参加した。バレエ「エスメラルダ」の鑑賞はクレムリンのプーチンとの離婚後最初の2人一緒の外出であった。(進藤周二氏提供&訳)、今回2人は文明的離婚に踏み切った(KM)。**ボリショイ総裁を解任 露文化省 襲撃事件立て直し図る (Y130711) (要約)** ロシア文化省は9日、ボリショイ劇場のアナトリー・イクサノフ氏を解任し、後任にウラジミール・ウリン氏を任命したと発表した。ウリン総裁は演劇の専門家で、これまでモスクワ音楽劇場の総裁を務めていた。

プーチン大統領 海底視察 (Y130716&D17) (要約) 大統領は15日、1869年に衝突事故でフィンランド湾の海底約60メートルに沈んだバルチック艦隊の帆船型木造軍艦「オレグ」を小型潜水艇で約30分間潜水艦に乗って視察。「冒険する強い男」を国民に印象づける一連のイメージ作戦の一環。

露でバスとトラック衝突、20人死亡 (M&Y130714&16) (要約) 13日、モスクワ郊外で、バスとトラックが衝突。トラックの運転手の不注意が原因と見られる。18名死亡

「メドヴェージェフ首相、ワインを「農産物」として承認」(鈴木政義氏提供)

2013年7月19日付<http://lenta.ru/news/2013/07/19/vino/>

政府はワイン類（シャンパン、発泡性ワインを含む）を「農産物」品目表に含めることを決定した。政府はメドヴェージェフ首相の署名が入ったこの決定を公式ウェブサイトで公表。これまでロシアではワインは「アルコール飲料」の品目表に記載されていた。

「農産物」への変更は零細な生産者に対する配慮だ。しかし、市場関係者によれば、ワイン生産のより一層の振興のためには抜本的な政策の転換が必要だという。近年の生産者が要求しているのは関係する連邦法（170号）の改正である。この現行法ではワインの生産・販売は法人等によりのみ許可されており、個人の農家に販売は許可されていない。2011年のロシアのワイン生産は前年比10.5パーセント減の404万リットルだった。

同性愛の宣伝禁止 (D130807) (要約) プーチン政権は国外にテロ対策をアピールする一方、国内では「社会秩序」維持を徹底。その一つとして6月に同性愛を規制する法律を成立させたが、五輪に集まる外国人まで対象になると批判が巻き起こっている。法律は「未成年者に同性愛を宣伝することを禁止する」内容。同性愛事態を禁止するわけではないが、外国人を含め公の場やメディアで同性愛に関する言動を行った場合、違反となる恐れがある。罰金は個人で最大5千㌦（約1万5千円）。

世界の論調 同性愛抑圧 ソチ五輪に火種 英エコノミスト誌 (Y130829) (要約) 6月に成立した法律は、未成年に対し、「非伝統的な性的関係の宣伝」を禁じている。だが、「宣伝」の定義が曖昧であり、法律は広く適用される可能性がある。ロシア社会は不倫、中絶、離婚には寛容だが、同性愛に対する態度は、1世代前の西洋における態度と似ている。世論調査ではロシア人の4分の3以上が宣伝禁止を支持する。IOCと露政府との間で何らかの妥協が成立しそうだが、ロシアの同性愛者の未来は暗い。

〈まちかど〉強権的「禁煙令」効果は? (D130806) (要約) ロシアは、喫煙率39%と主要国で最も高い「たばこ大国」。昨年、法改正で分煙が義務化され、喫煙所が一斉に出現。さらに今年6月、禁煙の号令をかけて以降の変化はめまぐるしい。強権的手法に欧米から批判も強いが、どこかの国の指導者の目には羨ましく映るだろうか。

ソチ「最高額五輪」に 開幕まで半年 進まぬインフラ整備 膨らむ経費 当初予定の4

倍超 (M130807) (要約) ソチでは会場建設が急ピッチで進んでいる。一方でインフラ整備を含めた総費用は夏季五輪を含めて過去最高額になっており、背景には不透明な工事や汚職も指摘されている。スキージャンプ競技施設「ルースキエ・ゴーリキ」の完成は2年以上遅れており、建設費も当初の12億Rから80億Rに膨らんだ。プーチン大統領は今年2月、建設を担当していたリゾート会社の社長をかねるロシア五輪委員会のビラロフ副会長を解任した。07年に総費用は120億ドルと算定されたが、実際は（その4倍）500億ドルに達する見通しだ。これは北京五輪の430億ドルを上回り、五輪史上最高となる。最大の理由として、ゼロから始めたインフラ整備が挙げられる。ソチのパホモフ市長（52）は「整備は国際リゾートセンターを目指すソチの将来の発展につながる。五輪開催のためだけではない」と強調した。ハード面以外の問題もある。発注が入れなしで行われるなど透明性が乏しい。汚職や横領のうわさが耐えない。また、五輪工事には中央アジアなどからピーク時で約5万人の外国人労働者が動員されているが、給料の未払いが多発している。

ソチ五輪、関心今一つ (D130808) (要約) 2014年2月のソチ冬季五輪まであと半年。準備は追い込みに入ったが、国内の関心の高まりはまだ見えず「史上最も高価な五輪」と言われる巨額の事業費への批判もくすぶっている。民間調査機関レバダセンターの最新の調査によると、ソチ五輪はロシアにとって「誇りか」との問いに「誇れる」「まあ誇れる」62%。昨年同期の68%を下回り、開催決定以降の関心の伸び悩みをうかがわせた。5兆円ともいわれる事業について「効率的に使われている」など肯定的回答22%に対し、否定的回答は65%に達し、市民の疑問が鮮明となった。「反プーチン運動」を主導するネムツォフ元第1副首相は、ネット上での論文で「ソチ五輪の施設建設経費は、世界平均の2.5倍。」その多くが政権に近い企業に流れているとして、「プーチン大統領の友達の使い込み」がコスト上昇の原因と主張した。

ソチ テロ対策急ピッチ 監視カメラ4,000台、黒海警備 (Y130807) (要約) ロシア復活を世界に印象付けたいプーチン政権は、国家の威信をかけたテロ対策を始動させていた。五輪スタジアムや各競技場の周辺にパナソニック製の約4,000台の監視カメラが設置され警備を下支えする。ショイグ国防相は5日、「五輪に海軍の黒海艦隊を出動させる」と述べ、海上警備を強化する方針を表明した。さらに無人偵察機による監視も始まったという。アルメニアからは警官の応援も受ける。観戦切符の購入者にネットを通じ個人情報登録させ、本人以外の会場入りを制限する方針だ。

ソチ、厳重警備 (Y130829) (要約) ロシア政府はソチ五輪の治安対策として、車両や人の立ち入りを広い地域で制限する厳重警備を行う。期間は、来年の1月7日から3月21日まで。3,500平方キロメートルの地域で、五輪関係車両、緊急車両、地元住民の車を除き、一般車両の通行を禁止する。競技会場周辺を「管理区域」に指定し、警察官による身体と手荷物の検査を実施する。黒海に流れ込む川辺などを「禁止区域」とし、一般市民の立ち入りを禁止する。

ソチ大雨で洪水 非常事態を宣言 (M130926) (要約) ソチで24日から大雨に伴い洪水が発生し、ロシア非常事態省は25日、市内に非常事態宣言を出したことを明らかにした。五輪会場建設を統括する国営企業「オリンピストロイ」は同日、競技施設への被害はなく、工事も通常の態勢で行われていると発表した。

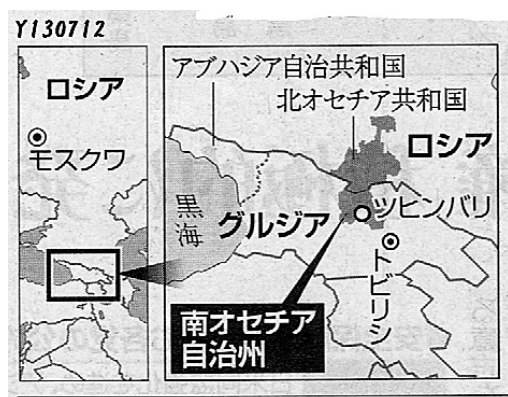
露 新型対空ミサイル公開 (M130828) (要約) モスクワ郊外のジューコフスキーで27日始まった国際航空ショー「MAKS」で、ロシアの兵器財閥「アルmaz・アンチエイ」が最新鋭の高性能対空ミサイルシステム「S350」を出展した。従来型の「S300」を大幅に改良したもの。

ロシア 病院火災で37人死亡 医療施設 安全対策に穴 (M130914) (要約) ノブゴロド州にある精神病院の施設で13日未明、火災が発生し、入院患者ら37人が死亡した。ロシアでは医療関係施設の火災が相次いでおり、インフラの老朽化や安全対策の不備など根深い問題が指摘されている。

口原潜で火災 (D130917) (要約) ウラジオストク近郊で修理中の太平洋艦隊所属の原子力潜水艦「トムスク」で16日、火災が発生した。溶接作業中に発生。周辺の放射能レベルは通常通りという。

第二次大戦勝利、歴史教育で強調 (D130920) (要約) ロシア政府が作成を進める高校の歴史教科書の統一ガイドラインで、第二次世界大戦の勝利を「歴史教育の不可欠な部分」として強調する見通しとなった。北方領土問題への言及はないが、四島が「第二次世界大戦の結果」としてロシア領になったとする政府主張を補強する形となる。

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係



南オセチア 進むロシア化 グルジア紛争5年 予算、年金制度、教育も依存 (Y130712)

(要約) 南オセチアの独立を認めたのは5カ国だけで、国際的に孤立する自治州をロシアがのみこんでいる。自治州の年金制度は機能しておらず、ロシア国籍を持つ人はロシアの年金（月々6,500ルーブル）をもらえる。南オセチアでは「ほぼ全員がロシア国民として法的保護を受ける」(大統領府幹部) 状態だ。通貨にルーブルを採用し、郵便切手も学校の教育課程もロシアと同じだ。州民はロシアの

参政権を持つ。ヒガチ経済発展相は「2013年の予算約3,000億ルーブルのうち自主財源は7%。残りはロシアからの援助」と説明する。自治州にはロシア軍が駐留し、グルジアとの境界はロシア国境警備隊が守る。自治州のチビロフ大統領でさえロシアとの一体化を目指すと公言する。(注：北オセチアは「北カフカース地域」に含まれ、ロシア版図に入っている。この地図をよく見ると、オセチア南北の間に国境線が走っていることが分かる。

対露改善遠く グルジア紛争5年 ワイン流通は再開 南オセチア・アブハジア 独立問題なお溝 (M130807) (要約) 両国は指導者が代わったこともあって、関係修復に向けた動きを見せ始めている。06年からロシアはグルジア産のワイン輸入を禁じていたが、イワニシビリ内閣の発足を受け、7月から流通を再開させた。グルジア政府も、ソチ五輪への選手派遣を確約した。両国は昨年末から高官協議を開いており、直行便の運航や査証簡素化なども検討していく方針だ。だが南オセチアとアブハジアの扱いを求める両国の立場はかけ離れており、本格的な関係改善にはほど遠い状況だ。

露・グルジア「雪解け」機運 紛争から5年 経済分野を中心 (Y130809) (要約) グルジア紛争から8日で5年。モスクワのワイン店で7月下旬、グルジア産ワインの販売が始まった。店頭のワインはグルジアとロシアの関係修復を象徴する。両国の緊張緩和の要因はグルジアの情勢変化だ。対露関係を再構築する現実路線が支持を広げ、昨年10月の総選挙ではイワニシビリ氏率いる野党が勝利し、対露関係の改善を宣言した。グルジアに対する欧米の支援も変わった。特に米国はNATO拡大に慎重になった。

露世論「亡命容認を」スノーデン問題 米大統領「引き渡し」直談判 プーチン氏 板挟み (Y130714) (要約) ロシアに「一時亡命」を求める考えを示したスノーデン容疑者について、ナリシキン露下院議長が12日に「スノーデンの亡命を認めるべきだ」と主張するなど、ロシア国内では受け入れるべきだとの意見が強まっている。オバマ政権は、同容疑者の亡命を阻止する構えで、亡命を認めればプーチン政権は新たな対立の火種を抱えることになる。

CIA元職員、立場を変えた (D130716) (要約)

ロシアに亡命申請 (D130717) (要約) モスクワの空港で乗り継ぎ区域にとどまっているCIA元職員のスノーデン容疑者は16日、ロシア連邦移民局に1年間の亡命を申請した。ペスコフ大統領報道官は「連邦移民局の仕事」としてコメントしなかった。

CIA元職員、近くロシア入国か (D130718) (要約) CIA元職員スノーデン容疑者の弁護士は17日、同容疑者が速めれば数日中にもロシアへの一時亡命が認められ、入国する可能性があるとの見通しを示した。

米議会に「ソチ五輪不参加」論 CIA元職員亡命表明で「選手の機会を奪うな」米五輪委が反対声明 (M130718) (要約) 米国オリンピック委員会 (USOC) は17日、「ボイコットという発想に強く反対する」との声明を発表した。米共和党のグラム上院議員が「ロシアが亡命を認めればソチ五輪のボイコットも検討すべきだ」と発言したことを受けたもの。

「元職員に仕事提供」露のSNS大手社長表明 (M130803) スノーデン容疑者 長期滞在か モスクワ市内移動「露当局の保護下」確実視 (Y130803) CIA元職員ロシア入国 (D130802) (要約) 米政府の個人情報収集を暴露して訴追されたCIA元職員スノーデン容疑者は8/1、滞在していたモスクワの空港の乗継区域を出てロシアに入国した。ロシア側は政治亡命者として事実上の保護を与えた形で、米ロ関係への影響は必至だ。

CIA元職員亡命、ロシア「口封じ」急ぐ? (D130802) (要約) プーチン政権は、9月に予定されている米ロ首脳会談の後に持ち越すとの見方もあったCIA元職員スノーデン容疑者の亡命承認を、約半月の審査で迅速に決定した。元職員が英紙を通じて米国の個人情報収集について新たな暴露を行ったため、元職員の「口封じ」を急いだとみられる。

CIA元職員亡命、対立收拾策描けず (D130803) (要約) スノーデン容疑者のロシア亡命が、米ロ両国の間に亀裂を生んでいる。米国では1日、対ロ強硬論が噴出、一方ロシアでは元職員を支持する声が拡大した。

首脳会談見送り 米露対立長期化か 米「プーチン不信」重なる 露 G20開催 悪影響懸念 (Y130809) (要約) シリア情勢など諸懸案をめぐる対立に加え、CIA元職員スノーデン容疑者のロシアへの一時亡命が決定的な材料となった。改善の糸口は見えず、対立が長期化する可能性が高い。プーチン大統領は、オバマ大統領が出席する9月のサンクトペテルブルクでのG20首脳会議への悪影響を最小限に抑えた上で、同会議も活用し、関係改善策を模索する構えだ。

露大統領 ノーベル平和賞のオバマ氏、攻撃やめて (M130901) (要約) プーチン大統領はウラジオストクで31日、シリア軍事介入を準備するオバマ大統領に対し、ノーベル平和賞受賞者として攻撃を決定しないよう呼びかけた。5、6日にサンクトペテルブルクで開かれるG20首脳会議でオバマ大統領とシリア問題で話し合う用意があることも表明した。

露、G20で「反対」へ シリア攻撃 米を批判「証拠ない」(Y130902) (要約) プーチン大統領は8月31日、シリア軍事攻撃に傾くオバマ大統領を批判し、攻撃に反対する国際世論の形成に乗り出す方針を示した。自ら議長を務めるG20首脳会議などを通じ、軍事介入に批判的な国々との結束を誇示する意向だ。

シリア 露、地中海で米けん制 艦艇増派 情報収集 活発化 (Y130907)

韓露首脳が会談 経済協力で一致 (Y130907) (要約) プーチン大統領と朴大統領は6日、G20の閉幕後、サンクトペテルブルクで会談した。朴大統領がロシアの極東地域開発に協力する意向を表明するなど、経済協力を強化することで一致した。

「化学兵器禁止条約加盟を」露外相、シリアに提案 シリア外相「歓迎」(Y130910)

露外務省 犠牲者映像は捏造 (M130911) (要約) シリアでの化学兵器使用疑惑で、犠牲者のビデオと写真が事前に捏造された証拠を、国際的専門家らが提示したとロシア外務省がウェブサイトで発表した。

露大統領が米紙寄稿「外交決着を」米批判 (M130913) (要約) プーチン大統領は11日、ニューヨークタイムズにシリア情勢について寄稿し、「力を誇示する言葉を使わず、文明的な外交と政治決着の道へ戻るべきだ」と批判した。

「化学兵器渡す用意」(D130913) (要約) シリアのアサド大統領は12日、「化学兵器を国際的な管理下に引き渡す用意がある」と述べ、化学兵器の破棄により米国の軍事介入回避を目指すロシア提案の受け入れを言明した。ロ外務省当局者は主要紙コメルサントに①シリアが化学兵器禁止機関に加盟②化学兵器の生産・保管場所を公表③国際機関の査察受け入れ④化学兵器破棄の方法と管理主体決定—という4段階の計画を明らかにした。

シリア化学兵器米ロ合意、実現難航も (D130915) (要約) 米ロ外相も同兵器廃棄で枠組み合意した。ロシアがもっとも懸念した米国の軍事介入はひとまず回避された。加えて、化学兵器の廃棄を焦点に据えたことで、アサド政権の存続の是非をめぐる論議は背後に後退。同政権と深い関係を保ってきたロシアは当面、シリアへの影響力を確保した。

化学兵器全廃へ圧力 (D130918) (要約) 国連は内戦が続くシリアで化学兵器が使用されたと断定した。米国とロシアがまとめた枠組みに基づき、シリアに化学兵器全廃への履行を促す国際圧力が一段と強まるのは確実。

ロ仏、使用責任めぐり溝 (D130918) (要約) ラブロフ外相とフランスのファビウス外相が17日モスクワで、シリア情勢について協議した。両者は、シリアの化学兵器廃棄を目指す米ロ合意の支持を確認。ただ、化学兵器使用の責任がアサド政権にあるか否かをめぐる主張は平行線で、立場の違いが鮮明になった。

IV. 極東・サハリン・千島

四島含む開発、新計画意欲 (D&M130717) (要約) プーチン大統領は16日、サハリン州を訪問し、同州の発展に関する会議に出席した。2015年で終了する現行の国家プロジェクト「クリール諸島社会経済発展改革」を引き継ぐ新計画の策定について、今後政府内で検討していく考えを示した。極東全体の発展計画の実施が遅れている現状に対しては、「やるべき事業の実現に努力を集中するべきだ。夏休み返上で働くべきだ」といら立ちを隠さず、イシャエフ極東発展相らを厳しく叱責した。大統領に対し、ホロシヤビン州知事は、発展計画を25年まで延長するよう要望した。

北方領土航路、貨客船を増便 (D130718) (要約) →「北方領土」の項参照

〈新・島だより〉**相次ぐアパート建設 (D130817) (要約)** クリール諸島社会経済発展計画に基づく事業の一つで、色丹島にまだ新しい公営アパートの建設が始まった。新アパートには、痛みが激しい住宅に暮らす人達が優先的に無料で入居予定だが、島内では「入居者の選考が正当に行われているのだろうか、有力者に近い人が入るのでは」といったささやきも聞かれる。

〈新・島だより〉舗装工事の準備開始 (D130720) (要約) 択捉島での道路舗装工事が始まったのは2011年。現在、工事が行われているのは住宅街と児童運動公園がある高台。水はけが悪い行政機関や幼稚園などがある下町でも、舗装工事の準備始まった。

極東大規模演習、ロシア軍が終了 (D130720) (要約) ロシア軍は、サハリン州など極東を中心に行っていた過去最大規模の演習を19日までにほぼ終えた。アジア太平洋地域での、ロシア軍の存在感を誇示する狙いがあったとみられている。

サハリンへの橋は巨額の資金で架けられる イシャエフ極東発展相はスターリンとアクセネンコの計画を思い出した (ネザビシーマヤ・ガゼータ 130604) (要約) イシャエフ極東発展相は昨日、「サハリンへの橋の建設計画の重要性を考えると、計画作成のための予算化を2014年から行い、2016年には工事に着手しなければならない」と、表明した。この橋の建設についてはスターリンや2000年当初に当時の運輸大臣ニコライ・アクセネンコも構想していた。当局は、連絡橋の建設が含まれているハバロフスク地方のセディーヒン駅からサハリン州のニーシュ駅まで580kmの鉄道路線建設計画を、2030年までのロシア連邦海洋ドクトリン計画に提案した。イシャエフ氏は「サハリンと大陸との間に望ましい交通上の結合がないことは、サハリン州の経済的成長にかかわる問題の解決を困難にしている。橋の回廊の創設は、島の不凍港が活用でき、ロシアとアジア太平洋諸国との統合を促進することにもなる」と述べた。メドベージェフ首相は、橋建設の計画を今年の7月1日までに準備するよう要請した。その要請に対し、ロシア鉄道会社は費用を5,600億R以上に見積もった計画を立案した（連邦政府2,600億R、ロシア鉄道会社は3,000億R拠出）。この計画は経済的な動機に起因するものというより、インフラ整備や政治的意味をもった計画である。「サハリンの橋の建設計画は安価なものではない。5,600億R以上の出費が考えられている。ソチ五輪の準備費用でも約5,000億Rである。この計画にかかった費用を回収し利益が出るようになるには20～30年が要するだろう」とエンジニアリング会社「2K」の鑑定人A・マリツェバは考えている。12年前にアクセネンコの考えが提示された時には、資金がなかったが、現在では政府はインフラ整備に資金を投入することができる。資金回収の期間が15～20年であっても、この計画は政治的な意味で大きなステップとなるものだ。耐震建設関係の会社グループの会長A・ビシュキン（ウラジオストク）は、大きな技術的問題はない、と本紙との会見で確信を持って述べた。「凍結にかかわる危険性や耐震など、構造的問題はすべて解決してきている」と彼は指摘している。地方住民の視点で言えば、橋ができることで、島での建設費用の低下、大陸側と変わらない物資などの標準的な供給、気まぐれな気象に左右されないことなど、累積している多くの問題の解決が可能となるだろう」という。（提供&邦訳：進藤周二氏）

ロシア 極東で大規模軍事演習 日米中けん制 大統領視察 (M130717) (要約) ソ連崩壊後では最大規模の演習。東部軍管区の緊急対応能力などを点検するため「抜き打ち」で実施。16万の兵士をはじめ、戦車と装甲車1,000車両、航空機とヘリコプター130機、太平洋艦隊の艦艇70隻などが参加した。13～20日の日程で行われている。ロシア軍は今月8～10日に中国軍とウラジオストク沖で海上演習を行うなど活動を活発化させている。プーチン大統領はウスペンスキー演習場にヘリで到着し、ショイグ国防相らと演習を視察。17日にはシベリアの演習場で視察を続行する。

大規模演習終了を報告 (D130724) (要約) ショイグ国防相は23日、極東で実施した大規模な軍事演習の終了をプーチン大統領に報告した。

〈択捉島・夏〉④ギドロ社 (D130813) (要約) 水産・建設企業のギドロストロイ系列の水産加工場「レイドボ」。サケマス漁最盛期の8月以降は1,200人が働き、1日400トンをさばく。

従業員給与は月6万円（約18万円）移譲。サハリン州の平均より3割ほど多い。択捉島はギドロストロイ発祥の地。創業者はサンクトペテルブルグ出身のA. ベルホフスキー氏・旧ソ連時代の択捉島で軍の建設部門に務めた人脈を生かして1991年建設会社を興し、水産加工場レイドボと漁船団を傘下に。当時主流だった塩蔵品から需要の多い冷凍品製造に転換、事業を軌道に乗せた。島内2か所とサハリンにも加工場を持ち、グループ全体の従業員は約3,600人。漁獲量は国内有数の年間15万トで、毎年、法人税10億R（約30億円）は地区行政の税収の6割を占める。本業以外も、公衆温泉浴場、ホテルも経営し、銀行にも出資。ベルホフスキー氏はサハリン州議会議員を経て09年に上院議員に選出された。メドヴェージェフ首相が7月、沿岸漁業者がこれまで禁じられていた船上での魚の冷凍や加工を可能にする命令に署名したのも、ベルホフスキー氏が実現を強く求め続けてきた結果とされる。ベルホフスキー氏は「歴史は戻せない」と語り、日本の北方領土返還要求につれない。

〈択捉島・夏〉④経済発展（D130814）（要約）国家プログラム「クリール諸島社会経済発展計画」に沿った社会資本整備が、次々に行われている。工事現場で目立つのは外国人の出稼ぎ労働者。外国人がロシアの査証を取得して北方領土に入ることはロシアの主権も認めることになりかねないとの日本政府の立場は、一顧だにされていない。日本政府の渡航自粛要請にもかかわらず日本人の影もちらつく。「政治の壁」を超え、人とモノが島へ向かう。

〈択捉島・夏〉⑤強硬派（D130815）（要約）旧ソ連崩壊後の択捉は国後、色丹両島よりも経済混乱の影響が小さく、生活は比較的安定していた。サケ・マスが上る川が多く、一定の水揚げがあったためとされる。水産・建設企業ギドロストロイの成功も島を支えた。暮らしの安定もあって、択捉は日本の領土返還要求への反発が強い「強硬派」とされてきた。北海道新聞が2001年に色丹、国後、択捉各島で島民100人ずつを対象に行ったアンケートでは、四島引き渡しに反対したのは択捉58%、国後50%、色丹26%。そして今、開発の進展で、島への愛着と引き渡し反対の声はさらに強まっている。

ロシア極東洪水、2万人以上非難（D130820）（要約）ロシア非常事態省は18日、アムール川の水位が647センチとなり、1987年に記録した642センチを上回り史上最高となったと発表。極東各地では大雨によるアムール川やその支流の洪水被害が深刻化。ロシア極東の洪水被害は拡大しており、非常事態省によると19日現在でアムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方のアムール川流域3地方政府管内で家屋6千戸以上が浸水し、避難者は2万人以上に達している。農業被害も広がっており、ロシア有数の農業地帯で1,120万ヘクタールの耕地があるアムール州では3分の1以上の40万ヘクタールが冠水。被害額は20億ルーブル（約60億円）を超すとみられている。

占守、時が止まった島（D130817）（要約）1945年8月17日深夜、旧ソ連軍と日本側守備隊の間で激戦となった千島列島北東端・シュムシュ島。4日間の戦闘で約3,600人以上の両軍兵士が犠牲となった。旧日本軍戦車の展示が、最果ての島で起きた戦争の悲劇を語り継ぐためとは思えない。

〈まちかど〉離散の歴史、日ロに責任〜クラスキノ〜（D130820）（要約）沿海地方には20世紀初め、朝鮮の国政の混乱や日本統治から逃れた約17万人の朝鮮民族がいたが、「日本のスパイとなりかねない」として、スターリンによる中央アジアに強制移住させられた。今も多くの朝鮮民族がロシア各地や中央アジアで暮らしている。サハリンでは戦時中に労働者として徴用などされた朝鮮民族が日本敗戦後に残された。残留者の多くを占めた半島南部出身者の一時帰国が本格化したのは韓国とソ連の関係が良好になった1988年。今、サハリンに住む朝鮮民族は約2万5千人。日本とソ連の間で翻弄されてきた朝鮮民族の多大な苦難に対し、日ロ両国は責任を感じるべきだ。

国後島に50トン超金鉱か 地質調査で予測：(ウラジオストク共同&D130827) ロシアの地質調査専門会社「ロスゲオロギヤ」は26日、北方領土・国後島中部で50トンを超す金の埋蔵の可能性があるとする調査結果を発表した。同社はロシア政府の委託で金鉱探査や埋蔵量の予測を行っている。国後島は金鉱の存在が日本統治時代から知られており、隣の択捉島でも航空産業や宇宙産業に使われるレアメタル（希少金属）、レニウムの埋蔵が確認されている。さらに50年、百年経つより、主権問題を棚上げして、北方領土の資源共同開発に日本も乗り出すことが、今のそして将来の、日本の国益（実益）にかなうと、かねてから思う（中澤氏提供）。

大韓航空機撃墜事件 続く緊張、教訓は (D130827) (要約)

関係国事実語るべき〜ミハイル・ブガーエフ氏（ジャーナリスト）撃墜当日、国営ラジオは「外国機が領空侵犯しコースを外れて海の方へそれていった」とだけ伝えた。軍関係者から「軍が外国機を撃墜したときこういう表現を使う」と教えられた。取材の結果印象的だったのは、269人の遺体らしいものを見たという証言がゼロだということ。私は、サハリン沖に落ちたのは別の機体で、007便は別の場所に落ちたのではないかと思う。ロシア政府は真相を知らながら秘密にし続け、米国、日本、韓国も黙り続けている。

情報扱う体制整備を〜佐藤優氏（元外務省主任分析官）米国スパイ機説云々はあり得ないだろう。政府は国産の情報衛星を配備し、日本版国家安全保障会議の創設を検討するなど、米国の言うことに従うという枠から、主体的に判断する形に変わりつつある。

極東洪水、口大統領が視察 (D130830) (要約) プーチン大統領は29日、洪水被害が出ているアムール州などを視察し、復興に関する政府委員会を設置する考えを示した。冠水した農地は58万^{ヘクタール}に及び、中ロ国境を流れるアムール川水位はハバロフスクで過去最高だった1897年の記録を約1^{メートル}上回る7.56^{メートル}となっている。

北方領土航路を通年2隻態勢に (D130830) (要約) サハリン州ホロシヤビン知事は28日、現在貨客船1隻が運航するサハリナー北方領土航路を通年で2隻体制にすることを明らかにした。

〈新・島だより〉夏休みはバイト (D130831) (要約) 択捉島では最近、長い夏休みにアルバイトをする10、11年生（15、16歳）が増えてきた。島の国立雇用センターが地区行政や地元企業と協力して彼らの雇用手続きを行う。この夏は島に残った10、11年生の大半の71人が、幼稚園、公園、水産会社などでアルバイトに精を出した。

極東相に若手実業家 (D&M130912) (要約) プーチン大統領は11日、先に解任したイシャエフ前極東発展相の後任に、自ら設立した政治団体「全ロシア国民戦線」共同代表の実業家A. カルーシカ氏を任命する大統領令に署名した。極東とは無縁の若手の抜擢で、停滞する開発計画の立て直しを図る。ガルーシカ氏は不動産会社を設立して成功し、経済団体「ジェラバヤ・ロシア」共同代表に就任。昨年の大統領選に向けたプーチン氏の公約策定に協力し、今年6月に「戦線」の3人の共同代表の一人となった。

〈新・島だより〉投票事務、貴重な体験 (D130914) (要約) ロシア全土で約7千の地方選挙が行われた8日、南クリール地区でも地区長と地区議員（定数12）の選挙があった。4人が立候補した地区長選では、与党統一ロシア所属の現職ソロムコ氏が再選を決めた。

外国人へ未払い、社長の資格停止 (D130917) (要約) 色丹島の水産加工会社「リュバコンビナートオストロブノイ」が外国人労働者に対する給料の支払いの遅延を続けているとして、南クリール地区裁判所は16日までに同社社長の資格を1年間はく奪する行政罰を決定した。

国後の未就学児急増 (D130917) (要約) ビザなし交流で国後島を訪問した教育関係者ら

によると、住民の平均年齢が若く、未就学児数が急増しているという。住民の平均年齢は34歳。2人目以降の出産優遇制度などにより未就学児数が急増、島内では3年前に110人を受け入れられる施設が完成したが、今年も100人分の施設建設が始まり、色丹島でも建設が進んでいるという。

白いヒグマは生まれつき (D130917) (要約) 国後島に生息する体毛の白いヒグマを調査している酪農学園大の佐藤喜和准教授らは、国後島を訪問し、自然保護関係者と懇談。映像データを入手した。「生まれたときから毛が白いことが分かった」と話した。



口朝連結鉄道直通に (D&A&Y130923) (要約) 2008年から工事が始まり、トンネル工事や貨物ターミナルの建設を行ってきた、ロシア沿海地方のハサンと北朝鮮北東部の経済特区羅先の羅津港第3埠頭を結ぶ鉄道（全長約54*_{km}）が22日、大規模な改修工事を終えて正式に開通した（総工費約90億R：約270億円）、両国国境で台車を交換せずに羅津港へのロシア側列車の直通が可能になった。「この港湾は後背地が広く、人件費や物流経費も安い」（ウラジオストク国際ビジネス経済研究所ラトキン所長）。ロシア側関係者によると、同区間は来年以降、ロシア産石炭の輸送ルートとして活用される。これは釜山から朝鮮半島を縦断し欧州につながる鉄道となるもので、朝鮮半島への影響力拡大の第1歩と位置づけている。

一方中国は、羅津港第1埠頭で開発を進め、吉林省産の石炭を同港経由で中国南部に輸送している。北朝鮮はこうした中ロの動きを捕え、羅津港の開発を経済活性化に結び付ける考えだ。経済的に極度に中国に依存する現状から脱するため、ロシアとの経済関係を深めて均衡を図る外交的意図もあるようだ。

一方中国は、羅津港第1埠頭で開発を進め、吉林省産の石炭を同港経由で中国南部に輸送している。北朝鮮はこうした中ロの動きを捕え、羅津港の開発を経済活性化に結び付ける考えだ。経済的に極度に中国に依存する現状から脱するため、ロシアとの経済関係を深めて均衡を図る外交的意図もあるようだ。

北朝鮮、口資本に期待 (D130923) (要約) 22日開通した鉄道でハサンと直結された北朝鮮経済特区、羅先。記念式典が行われた羅津港では、日本が戦前建設した埠頭で、浚渫などの工事が来春完成に向けて急ピッチで進む。特区への投資で先行する中国に続いて、ロシア資本の導入を狙う北朝鮮の熱意がうかがわれた。

《新・島だより》**サンマ不漁、募る不安 (D130928) (要約)** サンマ漁が今年も振るわない。昨年も一昨年も不漁だった。漁業会社はサンマ漁を止め、急きょスケソウダラ漁に切り替えた。当局から割り当てられたスケソウの漁獲枠もじきに使い切ってしまうという。稼ぎ時のはずの季節を迎えた漁業の島に不安が漂う。

V. 日ロ経済・社会

ユジノ公設市場建設へ技術協力 (D130712) (要約) サハリン州ユジノサハリンスク市の公設卸売市場建設構想に、旭川市と生鮮卸キョクイチが協力することになった。ユジノサハリンスク市には公設卸売市場がなく、物流効率化が課題となっていた。ロプキン市長が昨年、旭川でキョクイチの市場を視察、同様の市場がサハリンにも必要と考え、ノウハウ提供を求めていた。

札幌に感謝込め踊る (D130713) (要約) 札幌市の姉妹都市ノボシビルスク市のバレエ学校を首席で卒業し、札幌を拠点にバレエダンサーとして活躍するA. スタブロフさんが在

札10周年を迎えた。7/15に札幌で開催する記念公演を控え、「両市の懸け橋になれば」と意気込む。

〈北海道@ユジノサハリンスク〉歴史照らす友好の光 (D130718) (要約) ユジノサハリンスクで日本料理店「ふる里」を営む宮西豊さん。私費を投じ日本統治時代の建造物サハリン州郷土博物館をライトアップした。1991年にユジノサハリンスクに移住し、新生ロシア下のサハリンを見続けた。変貌したサハリンで変わらなかったのが「サハリンの人達の温かい心」。

ロシア極東販路開拓セミナー (D130720) (要約) 7/26、毎日札幌会館で、ロシア極東地域へ農畜産物や加工食品などの輸出を検討している企業関係者ら対象に、北海道総合研究調査会研究員らが解説する。

関空－ウラジオストク便 5年ぶり再開 開発進む露沿海地方 今月限り 週2便往復 (Y130714)

ロシアをWTO提訴 (D130725) (要約) 政府は24日、ロシアが日本からの輸入車などに課している廃車税（自動車リサイクル税）は、公正な貿易ルールを定めたWTO協定に違反している可能性があるとして、同税の是正を求め、同国をWTOに提訴した。日本がロシアをWTOに提訴するのは初めて。経産省によると、2012年の日本からロシアへの車輸出台数は、中古車と新車合わせ約40万台。ロシアは廃車税について、国内外の企業を平等に扱う法改正の準備を進めているが、手続きが遅れているという。政府は今後、ロシアと2国間協議を行い、60日以内に解決できない場合は、WTOに紛争処理委員会の設置を要請する方針で、本格的な通商紛争に発展する可能性もある。

サハリン・中国永住帰国者～支援縮小「不安の日々」(D130730) (要約) 生活保護の支給が8月から減給されるのに合わせ、サハリンや中国の残留邦人で戦後、永住帰国を果たした人々への国の支援も「生活保護に準じた制度」(厚労省) との理由で縮小される。終戦後の混乱で現地に残り残された残留法人は、帰国後も言葉や経済力の面で厳しい生活を強いられてきただけに、支援縮小に不安と戸惑いを隠せない。

雪氷倉庫導入を検討 (D130731) (要約) サハリン州が、道内で実用化されている雪氷を使って農産物を貯蔵する雪氷倉庫の導入を検討していることが30日、分かった。同州政府関係者は8月7日に美唄市の雪氷倉庫を視察する予定で、雪冷熱の道内先進地での取り組みなどを見学する。

〈ひと2013〉チェルノブイリ原発事故の向き合うピアニスト～アレナ・チェルニーさん～(D130731) (要約) 欧州でソリストとして活躍するウクライナ出身のピアニスト。7月、千歳市の演奏会に出演。27年前。ウクライナのキエフで音楽を学んでいた時、チェルノブイリ原発事故が起きた。6年後、白血病を発症。2011年10月には福島を訪れ慈善演奏会を開いた。昨年、スイスでドキュメンタリー映画になった。

13参院選 世界はこう見た 領土問題 関係発展から ミハイル・ベールイ氏（前駐日露大使）(Y130726) (要約) 領土問題の解決には首脳間の個人的な信頼関係が重要だ。→北方領土問題のページを参照せよ。

ロシア軍中將ら陸自駐屯地訪問 (D130801) (要約) ロシア東部軍管区司令官代理のV. ツィリコ中將らが7/31、陸上自衛隊北部方面隊の札幌、東千歳両駐屯地を訪問し、2009年以来、約4年ぶりに防衛交流を再開した。陸自は当時の極東軍管区と03年から幹部が相互訪問を続けていたが、08年のロシアの軍改革で極東軍管区が東部軍管区に改編されたのに伴い交流を中断。4月の日ロ首脳会談を受け、防衛交流の再開に向け調整していた。

「道産農法」成果徐々に (D130809) (要約) アムール州で、北海道銀行主導によるソバ

や大豆などの試験栽培が5月から行われている。道銀は同州政府と農業分野の協力で覚書を交わすなど、道内関係者の期待も大きい。現地では北海道とロシア双方の農法を取り入れ、比較しながら農作業が進められるなど、来年以降の本格栽培に向けた課題を探っている。

雪氷倉庫サハリンで実現 (D130810) (要約) サハリン州政府と北海道食品産業協議会は9日、道内で実用化されている雪氷を使って農産物を貯蔵する雪氷倉庫について、同州内での建設に向けた協力に関する覚書に調印した。覚書には、①国営農業企業のジャガイモ倉庫の改装②養鶏技術と鶏肉加工に関する設備の調達③食品衛生に関する研究施設の開設に向けた合同ワーキンググループの開催一なども盛り込まれた。

張鼓峰事件の死者追悼 (D130811) (要約) 1938年夏に当時の満州とソ連の国境で日本軍とソ連軍が軍事衝突した張鼓峰事件（ハサン事件）から75年を迎え、事件現場に近いロシア極東沿岸地方クラスキノで10日、日本人とロシア人が兵士にふんして戦闘場面を再現するイベントが行われ、参加者が両国の死者の冥福を祈った。戦場の発掘調査を行うウラジオストクの団体「アビアポイスク」が企画。

シベリア抑留映画、米で発見 (D130815) (要約) 戦後の旧ソ連によるシベリア抑留をテーマに道内などで撮影され、フィルムが行方不明になっていた日本映画が制作から60年の昨年、DVDに記録された状態で米国立公文書館で見つかり、今年は東京で上映会が行われる。多くの日本人捕虜が犠牲になった抑留の歴史を描いた映画で、米国で発見されたものはタイ語の字幕付きだった。識者は「冷戦下でタイの共産化を防ごうと米国が映画を宣伝に利用したのでは」と推測している。

日本兵の遺骨、複数発見 (D130815) (要約) 終戦直後の1945年8月17日深夜から、突如侵攻してきた旧ソ連軍と日本軍守備隊との間で激戦があったシュムシュ島で、ロシアの民間調査団が今年6月に初の本格的調査を実施。戦闘では両軍計3千人以上が死傷したが、未発見だった日本軍陣地跡から複数の日本兵のものとみられる遺骨を発見していたことが分かった。ロシア側は日ロ合同の本格的な発掘を呼び掛けている。

ロシア艦艇10隻、宗谷海峡を通過 (D130815) (要約) 防衛省統合幕僚監部は14日、ロシア海軍の小型フリゲート艦など10隻が同日早朝、宗谷海峡を日本海方面からオホーツク海に向け東方向に通過したのを確認したと発表した。

経済協力推進へ「日ロ会議」設置 (D130816) (要約) 政府は15日、ロシアと経済協力を推進「日ロ経済交流促進会議」（議長・世耕官房副長官）を首相官邸に設け、初会合を開いた。食・農業、医療、都市環境の3分野を重点に経済分野での関係を深め、北方領土交渉の進展につなげる考え。安倍首相は9月5、6日にロシアで開かれる20か国・地域首脳会合でプーチン大統領と会談する予定で、経済の関係強化を目指す姿勢をロシアにアピールする狙いがある。

チェルノブイリ視察へ (D130816) (要約) 岸田外相は22日から6日間の日程でハンガリー、ウクライナの2か国を訪問する方針を固めた。チェルノブイリ原発を視察し、低線量被ばくを含む健康被害を土壌汚染の対処を東京電力福島第一原発事故の取り組みに反映させる意向だ。

日本、領土交渉の前進期待 (D130817) (要約) 4月の日ロ首脳会談で設置が決まった2国間協議「2プラス2」（外務・防衛閣僚級協議）に注目が集まっている。19日の日ロ次官級協議で日程が話し合われ、早めれば秋にも開催予定で、防衛関係の協力が中心テーマとなるが、北方領土交渉の弾みにも期待されるからだ。ただ、平和条約がない国同士の2プラス2は異例。ロシア側には軍備拡大を図る中国を牽制する狙いもあり、トップダウンで設置が決まっただけに、その行方は未知数だ。

科学技術分野で日ロ協力拡大を (D130817) (要約) 下村文科相は16日、フルセンコ大統領補佐官とモスクワで会談。日ロ間で「北極、宇宙などの分野で学術交流を促進したい」と、科学技術分野での日ロ協力を拡大する意向を表明した。フルセンコ氏は宇宙技術での協力促進を歓迎するとともに、日ロ間の留学生交流の拡大に強い期待を示した。

日ロ次官級協議 (D130818) (要約) 19日に開かれる外務次官級協議では、9月5、6日にサンクトペテルブルグで開かれるG20首脳会合の際の日ロ首脳会談や、秋に予定されているラブロフ外相来日に合わせた外務・防衛閣僚級協議の開催に向けた調整も行う。領土問題をめぐって日本側は、四島の帰属確認を求める従来の方針を堅持しており、歯舞、色丹2島引き渡しで決着させる姿勢のロシア側との隔たりは大きい。今回は交渉の論点や進め方についての協議が中心となる見通しだ。

エネルギー新計画で活況 (D130818) (要約) サハリン州で新たなエネルギープロジェクトが動き出した。2か所目のLNG生産基地新設に向けた準備が進み、将来の日本への送電も視野に入れた火力発電所建設も年内に始まる。アジア太平洋地域のエネルギー供給拠点としてのサハリンの重要性が一層高まりそうだ。第一の計画は、新たなLNG基地建設。手掛けるのはロスネフチなど。建設の最有力地が南西部西海岸のイリインスキー。第2の計画は新火力発電所建設。イリインスキーで年内に着工。ただ、課題もある。新LNG基地の本格稼働時期は当初目標の18年から「20年以降にずれ込むのは確実」(日本商社筋)。日本への送電についても、日本側の需要が不明で、受け入れ態勢も整っていない。

パイプライン期待再び (D130819) (要約) 北海道とサハリンを結ぶ天然ガスのパイプライン敷設構想が胎動している。自民党が主導し推進に向けた議員連盟を結成したほか、政府内にも高止まりするガス輸入価格の低減につながるとして期待する声もある。ただ、巨額の初期投資などの課題も多く、ロシア側は様子見の構え。構想は過去に何度も立ち消えになっており、実現に向けた道筋はついていない。日本では原発事故後、天然ガスの輸入量が急増。島国のため、コストが割高なLNGを輸入せざるを得ず、貿易赤字拡大を招いている。サハリンから北海道を経由して首都圏までパイプラインを結ぶ場合、陸上、海底など複数のルートが想定されるが、液化する手間や輸送費が省け、ガスの調達価格を数割下げられるとみられている。

サハリン石油ガス会議、「ロシア重視」アピール (D130925) (要約) 石油・天然ガスの国際会議「サハリン石油ガス会議」が24日、サハリン州ユジノサハリンスクで開かれ、日本政府から初めて政務三役が出席し対ロ関係重視をアピールした。松山政司外務副大臣は「ロシアには競争力ある価格での供給を期待する」と注文をつけた。ロシア政府は、ガスプロムが独占してきたガス輸出を近く自由化する。ロスネフチはこれを見越してサハリンにLNG基地を建設する計画を打ち出しており、会議ではこの二大企業のさや当ても見られた。

ガスプロムの極東進出企画 (N131001) (要約) ガスプロム(メドベージェフ副社長)は、ウラジオストクで日本と合弁でLNG基地を新設し、2018年から日本市場への供給を開始する(当初1000万トン)。ガスの供給源は当面はサハリン3のガス田だが、東シベリアのコビクタ、チャヤンダガス田も供給源になる。これらの開発については、ガスプロムが単独



で行う予定だ。開発着手は①中国との天然ガス供給契約、②極東地域のガス需要、③ウラジオストクからのLNG輸出契約状況を判断して行われる。とくに中国へのガスパイプによる輸出契約が13年以内に締結されれば、チャンダガス田は18年に生産を始める。

海底パイプラインを敷設して天然ガスを対日輸出する構想については、「漁業権と環境保護問題があり、今は検討していない。ロシアから北朝鮮経由で韓国に送るパイプライン構想も、北朝鮮の政治状況が不透明のため交渉は中断している」という。

防げなかった悲劇悔やむ (D130819) (要約) 日本人28人を含む乗客乗員269人が犠牲になった旧ソ連軍による大韓航空機撃墜事件から、30年。事件当日、自衛隊はソ連軍内部のやりとりを通信傍受によって克明に捕捉していた。陸上幕僚監部調査部調査別室に所属し、東千歳通信所の情報当直幹部だった佐藤守男氏は「情報を即座に活用できていれば悲劇を避けられたのではないかと今も悔やむ。

弁護団再審請求へ (D130821) (要約) 1997年に小樽市で起きたロシア人船員の銃刀法違反事件で、有罪が確定した男性の弁護団は20日、札幌地裁に再審を請求する方針を固めた。事件を捜査した元道警警部の「違法なおとり捜査があった」との証言を新証拠として提出し、あらためて無罪を主張する。

ロシア道銀農場、大きな被害なし (D130821) (要約) ロシア極東で洪水被害が出ている問題で北海道銀行は20日、同行が農作物の試験栽培を主導しているアムール州の農場では大きな被害が出ていないことを明らかにした。

極東の領土、歴史問題解決提言を「平和機構」設立 (D130821) (要約) アジア諸国との友好を深めようと、札幌大の金子利喜男名誉教授が22日、ロシアや韓国の研究者らと「北東アジア共同体平和機構」を設立する。領土や歴史認識をめぐる対立の解決に向けて提言を行い、ホームステイで人材交流を活発化させる。

アエロフロート機に札幌演奏 (D130823) (要約) 札幌交響楽団が演奏したドボルザークの交響曲第8、9番が8月、アエロフロート・ロシア航空の機内音楽サービスに採用された。海外航空会社に札幌の作品が使われるのは珍しく、札幌は喜んでいる。

炎に祈る千人の輪 (D130824) (要約) 1983年大韓航空機撃墜事件の現場海域を臨むネベリリスク市の海岸で23日、犠牲者を追悼する「野焼き」が行われた。撃墜事件で長男夫婦を亡くした陶芸家岡井仁子さんが同市に働きかけて2010年に始まり、4回目。

道内の風景、ロシアの人に (D130824) (要約) 札幌の姉妹都市ノボシビルスクで、札幌と千歳の水彩画家3人が9月、作品展「北海道水彩風景画展」を開催する。道内各地を描いた風景70点を展示し、「作品を通してロシアの人達に北海道を身近に感じてもらえれば」と意気込む。

政府、日ロ交流強化 (D130827) (要約) 日本政府がロシアとの関係強化へ、活発な動きを見せている。海上自衛隊トップが25日から13年ぶりにロシアを訪問、9月上旬にはロシア極東で開かれる経済関係の国際会議に初めて政務三役を派遣する方針だ。幅広い分野で両国の連携を深め、北方領土問題の解決に向けた環境整備を進めるのが狙いで、国会議員同士の相互訪問も始まっている。

都市インフラ、口へ輸出加速 (D130830) (要約) 国土交通省はロシアへ都市インフラ輸出を目指す官民組織「日ロ都市環境協議会」(仮称)を10月上旬に設立する。政府は都市環境をエネルギーや製造業に次ぐ、日ロ経済協力の柱に育てたい考え。ロシア人の生活に密着した分野で、日本の存在感を示すことで、北方領土問題解決に向けた環境醸成につなげる狙いもある。

サハリンで柔道交流 (D130830) 柔道の道内の少年代表団が29日、サハリン州ユジノサ

ハリンスクで地元の子供達と親善試合を行った。道とサハリンの子供達の柔道交流は15年目。サハリン側は「正しい柔道を教えてもらった」と感謝している。

日本との関係強化に意欲 (D130830) (要約) トルクメニスタンのベルドイムハメドフ大統領が29日、北海道新聞などの取材に答え、日本との経済面の関係強化に意欲を示した。一方、独裁的、閉鎖的と指摘される政治体制について「中立的立場で国際社会の仲介役を果たしている」と主張、欧米の批判を牽制した。同氏は「日本はアジア太平洋地域の主要パートナー」と述べる一方、「両国間の潜在的可能性が生かせていない」と貿易拡大の必要性を強調。エネルギーや医療分野での日本の先進技術導入に期待した。

プーチン大統領が祝意 (D130911) (要約) プーチン大統領は10日の安倍首相との電話会談で、2020年の東京五輪開催決定について「安倍政権及び安倍首相への国際社会の信頼の印だ」と祝意を伝えた。

ロ大統領訪日、来年に (D130912) (要約) 菅官房長官は11日、プーチン大統領が来年訪日するとの見通しを示した。日ロ関係について「プーチン大統領は五輪でもいち早く支持を表明してくれた。経済協力も動き始めている」と好転していることを指摘。「遠くない時期に大統領の訪日を実現したい。来年になるだろう」と述べた。

首相、ソチ五輪出席検討 (D130912) (要約) 安倍首相は11日、ソチで行われる冬季五輪の開会式に出席する方向で検討に入った。2020東京五輪開催招致決定に対する祝意をいち早く首相に伝えたプーチン大統領に謝意を表し、日ロ関係の強化につなげる狙い。

〈北海道@ユジノサハリンスク〉ビジネスの橋を太く (D130912) (要約) 北海道銀行ユジノサハリンスク駐在事務所の三上訓人2代目所長。以前は建設関連を中心に視察で終わる企業が多かったが、最近は具体的目標を持った多彩な企業が訪れるという。中国ビジネスが展望を拓けない今、サハリンで商機を広げたいと考える道内企業が増えてきた証しとみる。

ロ沿海地方に津波 (D130912) (要約) ロシア沿海地方に、18世紀以前に少なくとも4回、3～4m以上の津波が押し寄せていたと思われる痕跡があることが、北大地震火山研究センターの西村裕一助教らの調査で分かった。

日ロ首脳会談、来月も (D130913) (要約) 安倍首相とプーチン大統領が10月7、8日にバリ島で開かれるAPEC首脳会議に合わせて首脳会談を行うことが12日分かった。

日ロ連絡会議設置へ (D130914) (要約) 「日ロ経済交流促進会議」は13日、関係省庁とロシア進出に積極的な企業などで構成する日ロ交流促進官民連絡会議を設置することを決めた。都市インフラや農業・食料分野などでの経済協力を官民一体で後押しする。

ロイズ、海外進出加速 (D130915) (要約) 菓子製造大手のロイズコンフェクト（札幌）が中国、東南アジアを中心に、海外展開を加速している。11年にブルネイ、インドネシア、ロシア、台湾の計4店、12年には韓国など一気に9店を開き、同年12月には米国進出も果たした。

対ロシア「対話と抑止」が必要 (D130919) (要約) 北部方面総監から8月、陸自トップの陸上幕僚長に就任した岩田清文陸将は、11月に予定される日本とロシアの外務・防衛閣僚級協議（2プラス2）に関し、陸自としても防衛交流を活発化させる。

〈はるかなる北千島〉④日本軍駐屯の島 (D130919) (要約) カムチャツカ半島を望む北千島シュムシュ島とパラムシル島。両島は1945年終戦まで日本領で、今も日本時代の飛行場や軍関連施設が数多く残っている。日本周辺でこれほど生々しい戦争の遺物が残されている場所は他にない。

〈はるかなる北千島〉⑤パラムシル硫黄岳に登る (D130920) 標高1,000～1,800m級の山

が連なる北千島パラムシル島。中部・北千島で唯一の町であるセベロクリリスクの裏手には、エベコ火山（パラムシル硫黄岳、1,156m）がある。戦後、パラムシル硫黄岳に登った日本人は数えるほどだろう。だが、その頂からの絶景はまさに千島の名山の一つであることを実感させる。

サハリンへ支援、鈴木代表が表明（D130920）（要約） 新党大地の鈴木宗男代表は19日、サハリン州ユジノサハリンスク市で同州政府のホトチキン副首相と会談し、同州政府が提唱している北海道へのエネルギー供給などの大型プロジェクトの実現に協力する考えを示した。

〈ひと2013〉サハリンとスポーツ交流15年：道柔道整復師会長・萩原正和氏（D130923）（要約） サハリン州柔道。サンゴ連盟の要請で、1998年、道柔道連盟は交流協定を結んだ。以来、毎年の交互訪問など、これほど長く続くサハリンとのスポーツ交流は道内では他にない。日本側の指導を受けたロシアの選手は延べ約千人に達し、柔道はサハリンでも最も人気があるスポーツの一つになった。

〈ニュースを掘る〉ロシアは近くて遠い国なのか（D130923）（要約） 日ロ関係は2012年5月のプーチン大統領復帰以来、対話ムードが加速。両国間の貿易額は2012年度に約2兆6千億円と過去最高を更新。政府高官は「ロシアとは会談日程を決めるだけで大変だったが、最近はほとんど苦労しない」と、関係の変化を打ち明ける。ただ、東西冷戦期の対立や北方領土問題が影響してか、内閣府の12年度の調査でロシアに「親しみを感じる」と回答した日本人は19.5%。米国の84%、欧州諸国の68%などと比べると雲泥の差。前年度よりは6ポイント増えたが、ある日ロ関係専門家は「中国や韓国が近年落ち込んでいる分、ロシアが少し良く見えているだけ」とみる。北方領土問題を解決し、ロシアと平和条約を締結するには、国会での批准も必要となる。「近くて遠い」関係が変わらなければ、その行方はおぼつかない。一方、ロシアが親しみを感じる国の第3位は中国だった（ロシアのレバダ・センター、45P参照）。

日ロ交流の歴史満喫（D130929）（要約） 旧ロシア領事館（函館市）が28日、17年ぶりに一般公開され、約1,100人の市民や観光客が日ロ交流の歴史遺産に見入った。

〈記者の視点〉サハリンとの新プラン～報道センター（D130930）（要約） 北海道とサハリン州との友好・経済協力協定が今年で15周年を迎えた。高橋はるみ知事とホロシャビン知事は、環境やエネルギー分野などで交流を拡大する新プランに署名した。「法律分野の協力」「貿易投資活動の障害の除去」など49項目からなる新プランの署名に際し、両知事は今後、各項目の進み具合を随時確認していくことを約束した。プランの実効性を高めるには、サハリン州の方針などに関する情報収集は欠かせない。高橋知事は同州との交流を「行政同士から民間同士のステージに入ったと実感した」と述べた。民間主導になるのは望ましいが、企業間だけでは解決できない課題もある。経済交流を軌道に乗せるための役割は、まだ道に残っているといえる。

VI. 北方領土問題

注：この項は、「東郷－パノフ共同提案」関連の記事の掲載のみといたします。省略なしの全文は、当会HPの会員ページをご覧ください。

★2島返還と共同経済活動 を推進：パノフ氏・東郷氏が共同提案

【モスクワ共同】ロシアのアレクサンドル・パノフ元駐日大使と、元外務省欧州局長の東郷和彦京都産業大学教授は7月18日付のロシア紙、ネザビーシマヤ・ガゼータ（独立新聞）

に共同で論評を発表、北方領土問題について、1956年の日ソ共同宣言に基づく歯舞、色丹の2島返還と、国後、択捉両島での共同経済活動を、同時並行的に協議する案を提案した。日露両政府は中断していた領土交渉を、モスクワで8月末に外務次官級で再開する。これに先立ち、過去の交渉に当事者としてかかわった2人が、妥協のたたき台を示した形だ。東郷氏は共同通信に「これまでのさまざまな解決案を詳細に検討すると、両国が受け入れられる唯一の案」と述べた。提案によれば、平和条約締結後の歯舞、色丹2島返還を明記した56年の日ソ共同宣言を基礎に交渉を開始すると同時に、「双方が認める法的地位を付与した特別な共同経済ゾーン」を国後、択捉に創設する協議を進める。日本は4島一括の主権確認という原則を取り下げ、ロシアは2島返還で最終決着とする姿勢に変更を迫られる。

論評によれば、98年に当時の小渕恵三首相がモスクワを訪問した際に、エリツィン政権下のロシア側が同様の提案をした。その後ロシアはプーチン大統領が署名した2001年のイルクーツク声明で日ソ共同宣言の有効性を確認。東郷氏は共同通信に、これらの経緯を踏まえた提案であることを明らかにした。

コメントKM：①「日本から見ると、将来の残り2島も返還される可能性がのこり、一方でプーチン大統領が求める最終解決にはなっていない」。というが、共同利用の形態の中に、「将来残り2島も返還される可能性がある」と見るのは間違いではないか。利用と返還は別のものである。

②つぎに、『双方が認める法的地位を付与した特別な共同経済ゾーン』を国後、択捉に創設する協議を進める」というが、「この2島を共同利用するに当たり、ロシア側の法規に従う」とした場合との差はどのように現れるのか?つまり「法的に特別な共同経済ゾーン」でないと具体的に（ロシア法の下では）日本にとってどの点が困るのか?周知のように、この島にはすでに韓国・中国などの外資が入国し、その経済活動は今後拡大する傾向を持っている。そこに後発の日本資本が、別の法規のもとで参入する場合、現地は非常に混乱するのではないかと。たとえば、工事中に犯罪が起きた場合、日本人に適用される法規と、中国人へ適用される法規が違う、ということでは、国別差別問題にならないだろうか?そのような困難が予想されるので、「特別法規」を作る作業は難航し、島問題の解決に長い時間がかかるに違いない。「特別法」を作るメリットとそのために解決が長引くデメリットを比較した場合、デメリットの方が大きいように思われる。

③もちろん、交渉の初期条件を自国に有利な地点から始め、両者が妥協しながら合意にこぎつける交渉の常道からみれば、最初から「ロシアの法規に従う」ということから始めない理由は理解できる。

④日ロ交渉のベテラン・元駐日大使パノフ氏が言うように、「交渉過程は秘密にすることが肝心だ」ということには賛成するが、他方では、国民の一人として、この問題を考え、世論形成に尽力することも大いに好ましいことであると考えます。

⑤共同通信によれば、菅義偉官房長官は7月19日の記者会見で、『民間人となった方の提言だ。政府がコメントすることは差し控えたい』と述べた。その上で、「政府の立場は4島の帰属問題を解決し、平和条約を締結するという一貫した方針だ。双方に受け入れ可能な解決策を見いだすべく精力的に交渉している」と強調した。この様な硬直した態度では事態の解決は遠のくばかりだ。せめて「政府は日ロ双方の様々な建設的提案を歓迎し、交渉上の参考にしたい」と述べる度量を示してもらいたいものだ。（共同）

その後の情報（共同） 130729

外交筋によると、共同開発は、ロシアのモルグロフ外務次官が6月20日、松山政司外務副大臣とサンクトペテルブルクで会談した際に提案された。インフラ整備やエネルギー開発

を目的とした大規模プロジェクトに、日本の官民が参入する方式を念頭に置いている。提案に対して松山氏は、4島はいずれも日本に帰属しているとの従来の立場を説明し、提案通りには応じられないとの考えを伝えた。安倍晋三首相とプーチン・ロシア大統領が平和条約締結へ決意を示した4月の首脳会談後も、領土問題でロシア側が譲歩の姿勢を見せていないことが鮮明になった。8月下旬の日露外務次官級協議や、秋に見込まれるラブロフ外相の来日の機会に、歩み寄りを引き出せるかが焦点だ。

Ⅶ. エネルギー・環境

トルクメニスタンと資源開発で協力 (D130912) (要約)

注：エネルギー関係は、Ⅴ.「日ロ経済社会」に掲載されています。

Ⅸ. 北東アジア・中国・北極海・その他

中露海軍の合同演習終了 露、北東アジアに強い関心 (Y130713) (要約) 日本海で行っていた中露合同海軍演習「海上連合-2013」が12日、終了した。5日から1週間にわたった演習には両国から4,000人以上が参加。ロシア側の狙いについてアルバトフ国際安全保障センター所長は、「(米国や日本が) ロシアと中国の立場を尊重せざるを得ない状況を作り出すこと」と説明する。ロシアが懸念しているのは、米国が北朝鮮の核開発などへの対処を理由に、北東アジアでも整備を進めるMD計画だ。

領土と主権 中露国境から① (M130813) (要約) 中国・ヘイシャーズ島（ロシア名大ウスリー島およびタラバロフ島）の幹線道路の西側で9階建ての仏塔「東極宝塔」の建設が進む。この仏塔は、中国が国境画定交渉で獲得した土地の新しいシンボルだ。1964年に始まった4度にわたる国境交渉を経て2008年、最終的にほぼ西半分が中国領になった。いわゆる「50対50」での分割だ。人気は、未明に島に上陸して「中国で最も早い日の出」を眺めるツアーに人気がある。外国人の立ち入りは認められていない。一方、国境を挟んだロシア側の開発は遅れている。島とロシア側本土を結ぶ全長約950メートルの橋が2011年に着工されたが、今年7月の時点では全体の6～7割しか建設が進んでいなかった。

領土と主権 中露国境から② (M130814) (要約) ハバロフスク地方政府は昨年6月、ヘイシャーズ島にホテル、免税店、公園、乗馬コースなどの観光施設を建設する開発計画を策定。だが、当初掲げられた「15年までに観光施設を完成」という目標は後退し、今では完成時期は「未定」とされている。今も原野が広がるロシア側で目立つのは、1999年に建設されたロシア正教会の礼拝堂だ。

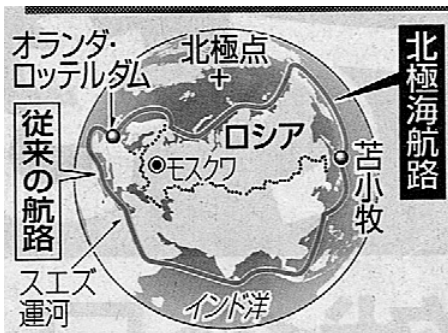
領土と主権 中露国境から③ (M130816) (要約) 中露国境は2008年に最終確定したが、中国の潜在的な領土要求へのロシアの懸念はくすぶる。1990年代から2000年代前半にかけて、極東に多くの中国人労働者が流入し、「中国脅威論」が広まった。極東連邦管区の人口は、今では約650万人。一方、隣接する中国東北部は黒竜江省だけで約3,800万人。中国の人口と経済力の勢いに、ロシア側が不安を覚えても不思議ではない。しかし、空気は変わり始めている。太平洋国立大のブリャヘル教授（47）は、経済関係の変質に伴い「極東住民の対中感情は劇的に変わり『脅威』は唱えられなくなった」と指摘する。極東の外国人労働者は中国人から中央アジア系へ変わり、中国企業による対露投資や中露合弁企業設立の動きが増加している。ロシアのレバダ・センターによる今年5月の調査で、中国はロシア人が「親しいと感じる国」の3位（20%）となり、05年の6位（12%）から上昇した。

領土と主権 第3部「50対50」の中露国境から④ 歴史論議は後回し 見解異なる「不平等条約」(M130817) (要約) 総面積335平方キロのヘイシャーズ島（ロシア名大ウスリー島およびタラバロフ島）の国境画定で両国は最終的に「中国側171平方キロ、ロシア側164平方キロ」の分割で妥結した。国境画定交渉では、「歴史認識」の違いも隠れた議題であった。ロシアのナルイキン下院議長は5月末、今秋に歴史問題に関する合同会合を北京で開くことを提案し、中国側も同意したという。

領土と主権 第3部「50対50」の中露国境から⑤ 日露が学ぶものは 北方領土 歩み寄りなく (M130818) (要約) 北方領土問題の交渉に関して、ヘイシャーズ島（ロシア名大ウスリー島およびタラバロフ島）について面積をほぼ等分する形で最終決着した例が注目されている。パノフ元駐日大使は「日本が『50対50』のアプローチから得られるものがある」とすれば、『4島返還』の原則からの譲歩が必要だと認識することだ」と主張する。一方、岩下明裕・北大スラブ研究センター教授は、「法的根拠にも歴史的経緯にもよらず未来志向の政治的判断で解決策を編み出したという点に注目すべきだ」と語る。ほかにも、和田春樹・東大名誉教授が昨年、2島引き渡しと色丹、国後の日露共同開発を提案。カーネギー国際平和財団モスクワセンターのトレーニン所長が、まず2島引き渡しと4島の日露共同開発に取り組み「100年かけて4島を日本に」という壮大なアプローチを提起した。だがいずれも私案に過ぎず、両政府の立場に歩み寄りの気配はない。

露大統領、中国との軍事協力歓迎 (M130818) (要約) プーチン大統領は16日、ソチの大統領別邸を訪問した中国の楊国務委員（外交担当）と会談し、「中露は軍事分野の協力に成功している。（最近の）合同軍事演習がその証拠だ」と歓迎の意を示した。ロシア軍は7月、史上最大級の単独演習を中露国境に近い極東などで行っており、プーチン氏の発言は中国側の警戒感を解く狙いもある模様だ。

露、北極圏に軍事基地20年ぶりに回復 中国の進出警戒 (Y&M130918) (要約) プーチン大統領は16日、国防省のテレビ会議で「現地は北極海の中で大変重要な場所となり、北極海航路は新しい段階となった」と指摘、「単に軍基地を再建するだけでなく、航路の安全で効果的な運用を保証するため非常事態省や地質学者、気象専門家と共同作業を行う」と訴えた。会議では北方艦隊のコロリョフ司令官が、ノボシビルスク諸島で基地の整備に着手したことを報告した。コメルサント紙は17日、基地整備の背景には「北極圏の域外にある国々が関心を示す石油や天然ガスがある」との軍参謀本部の当局者の見解を伝えた。中国を念頭に置いたものとみられる。



「北極開発 環境と調和」露、主導権の確保狙う (Y130926) (要約) プーチン大統領は9月25日、北部サレハルドで北極圏の開発をテーマに開かれた国際会議で「経済活動と環境の調和が大切だ」と述べ、原油などの開発に当たり環境にいつそう配慮するよう呼びかけた。約15カ国から研究者や企業関係者らが出席した。大統領は「氷の海で石油開発権を得られるのは事故に対処できる事業者だけだ」と述べた。そしてロシアは北極圏の「大掃除」に14億Rの予算を配分していると説明し、海洋汚染の防止などへの取り組みをアピールした。プーチン政権は北極圏を経済、安全保障上の重要地域と位置づけ、影響力拡大を図る。海底の豊富な資源の開発には外国からの技術と資金の導入が必要で、ロシアは北極圏における開発のルール作りで主導権を握ることを目指している。

中国、欧州へ北極海航路 コスト減 地下資源もにらみ (M130814)

北極海航路、中口隙間風 (D130920) (要約) アジアと欧州を結ぶ新たな経路として注目される北極海航路をめぐり、ロシアと中国がせめぎ合っている。中国が初めて商用船を運航したことを受け、ロシアが航路上の軍事基地の復活を宣言、すでに作業に着手した。ロシアは、北極海の地下資源への中国の関与を警戒、両国の蜜月関係に影響する可能性もある。

ロシア 最長禁錮15年「海賊容疑」グリーンピース30人拘束 (M130930) (要約) 北極圏のペチャラ海でロシアの海底油田開発に抗議行動をした環境保護団体グリーンピースの活動家ら30人が「海賊行為」の疑いで18日、ロシア当局に拘束された。

追加情報：最近の経済協力に関する会議やフォーラムなど

★共同声明は全部で53項目(8ページ)<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004183.pdf>
★首脳会談後の署名式で署名された文書は次の様である(9件) 上記/files/000003991.pdf
(1)文化センターの設置、(2)運輸分野(北極海航路の利用に向けた協力を含む)、(3)エネルギー分野、(4)マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する情報交換、(5)(国際協力銀行(JBIC)と「ロシア開発対外経済銀行(VEB)とロシア直接投資基金(RDIF: Russian Direct Investment Fund)」)との間の日露投資プラットフォーム設立に関する覚書。(6)国際協力銀行(JBIC)とロシア開発対外経済銀行(VEB)との間の輸出バンクローン設定、(7)貿易保険の設定(日本貿易保険(NEXI)とロシア輸出信用・投資保険庁: EXIAR)、(8)農業分野における協力(北海道銀行とアムール州政府との間の覚書)、(9)極東石油化学コンプレックスの共同事業化検証(三井物産とロスネフチ)

- ①12年11月22-23「第5回日ロエネルギー・環境対話イン新潟」
- ②13年2月28日「日本・ロシアフォーラムin東京」
- ③4月14~20日経団連ロシア極東訪問(6年ぶり)
- ④4月24日サハリン経済・投資ポテンシャルビジネスフォーラムin東京
- ⑤4月29日安倍-プーチン首脳会談(モスクワ) ポストーク14号を参照
- ⑥8月16日下村文科相は、フルセンコ大統領補佐官とモスクワで会談。「北極、宇宙などで学術交流促進」を協議
- ⑦9月6日「北海道・サハリン友好経済交流プラン」締結
- ⑧9月6日「極東投資会議」(沿海地方政府主催) inウラジオストク
- ⑨9月27日「モスクワ市投資セミナーin東京」
- ⑩9月11日「日露科学技術協力委員会第11回会合in東京」
- ⑪9月13日「日ロ経済交流促進会議」(対ロ進出企業を官が支援) 発足etc.
- ⑫10月4日「日ロ交流促進官民連絡会」(代表世話人・坂根正弘コマツ相談役)が発足。農業ビジネスの道銀も参加。小松代表は、「いまロシアとは35件ぐらいの経済案件が進んでいる。タイミングを失わず迅速に進めていきたい」と語った。今年1~6月の日ロ貿易は約1兆6000億円で、世界金融危機前の水準を超え、過去最高となった。10月末にはロシアで都市インフラの官民協議会を新しく立ち上げる。

日ロ交流促進官民連絡会議の 主な構成メンバー

食品・農業 堀八義博(北海道銀行頭取)、伊藤雅俊(味の素社長)、大西洋(三越伊勢丹ホールディングス社長)
医療・先端技術 鎌田一(社会医療法人北斗理事長)、内藤晴夫(エーザイ社長)、中尾浩治(テルモ会長)、笹宏行(オリンパス社長)
建設・プラント 山内隆司(大成建設社長)、重久吉弘(日揮グループ代表)、久保田隆(千代田化工建設会長)
商社・電機メーカーなど 小林健(三菱商事社長)、飯島彰己(三井物産社長)、田中久雄(東芝社長)、中西宏明(日立製作所社長)、村山滋(川崎重工社長)
自治体・大学 高橋はるみ(北海道知事)、泉田裕彦(新潟県知事)、篠田昭(新潟市長)、里見進(東北大学長)、高野二郎(東海大学長)

D131006

※敬称略

⑬10月5日ロシアの近代化を支援する両国の官民会議「ロシア経済近代化に関する日ロ経済諮問委員会」が東京で開催された。この会議には両国政府のほか、企業関係者らが約100人が主席。エネルギー分野、農業、医薬など新たな分野の経済交流の可能性や課題について意見を交換した。開催は2011年9月以来。

★その他の経済交流関係ニュース。

本文「V.日ロ経済・社会」で触れているように、北海道は伝統的にサハリン市場と関係が深い。関連ニュース数点追加。

★北海道とサハリン州との「友好・経済協力提携」が今年で15周年を迎えた。9月上旬に行われた高橋はるみ知事のサハリン州訪問には、道内経済界から約140名が同行した。ユジノサハリンスクで、ホロシャビン知事と、環境やエネルギー分野などで交流を拡大する新プランに署名した。双方は「道やサハリンとの交流がこれまでの貿易や人的側面であったのに加え、農業や保健、医療など幅広い分野で具体的な話が出る段階になった」ことを確認した。サハリンには大規模な複合商業施設「シテイ・モール」

がオープンし、住民の生活レベルも高まっている。しかし一方では環境対策やインフラ整備が追い付かず、停電や自動車の排ガスによる空気汚染など住民の不満も高まっている。両地域のビジネス会議で、同行した道訪問団に挙げた協力要望分野には、近代的保健設備やリハビリ施設、文化センター、道路整備や、クリーンなガス自動車の普及など多岐にわたった。サハリンの天然ガスを使った発電所や住宅、農業施設などは既に存在し、訪問団もそれらを見学した。そうした中で、具体的にどんな技術提供が必要かということへの説明は無かった。つまり「インフラを整備する手順や制度、基準など」をもっと開示して欲しいのだ。「法律分野の協力」「貿易投資活動の障害除去」など49項目からなる新プランの署名に際し、両知事は今後、各項目の進み具合を随時確認していくことを約束した。プランの実効性を高めるには、サハリン州の方針などに関する情報収集は不可欠である。高橋知事は10日の帰国後の記者会見で「行政同士から民間同士の交流ステージに入ったと実感した」と述べた。

★サケ・マス人工ふ化装置（西崎建夫社長、札幌市）は、2009年の道銀以来の道内企業のサハリン進出を決断した。売り込む商品はサケ・マスの人工ふ化装置で研究・開発に2年かけ、昨年完成した。「ロシア極東をこの孵化装置一色にしたい」と意気込んでいる。

★プラスチック製品製造卸のフラット合成硬質ウレタンパネル断熱材を製造販売する「FPコーポレイション」（札幌市）は、サハリンの企業グループ「フィネコ」のショールームに日本製住宅建材の持ちこみに成功した。ここには、自社製品のほか、外壁材、床材、便座、換気設備、水抜き栓、融雪マットなど道内外6社の商品も展示されている。価格は韓国や中国製品より5割以上高いが「富裕相が買っていく。売行きは上々」という。

★石英販売：10月4日住商は、ロシアのチェリャビンスク州に石英（水晶）工場（年産3000トン、ロシアン・クオーツ）に14億円（28.69%）を出資。同工場の製品全量を日本を含むアジアに販売する。精製石英は99.999%以上の高い純度をもち、半導体材料のシリコンゴットを精製する「るつぽ」や光ファイバーケーブルの材料として使われる。従来の調達先はベルギー大手に握られていた。

日ロ経済関連の協議枠組み

貿易経済に関する日ロ政府間委員会（1995年発足）	日本側は外相、ロシア側は副首相が日ロ経済関係のすべての問題について包括的に協議する唯一の枠組み
ロシア経済近代化に関する日ロ経済諮問会議（2010年発足）	日ロ双方の企業が具体的なプロジェクトの可能性を協議、両政府が支援する
日ロ投資フォーラム（06年初開催）	日ロ双方の投資を活性化するためで開き、500～700人を集める大規模フォーラム
日ロ経済交流促進会議（今年8月発足）	官邸に設置した関係省庁の次官級組織。企業や自治体、大学で構成する官民連絡会議を10月4日設置
極東官民パートナーシップ会議（仮称）	4月末の日ロ首脳会談共同声明に盛り込まれた極東開発の推進枠組み。設立時期は未定
日ロ都市環境協議会	ロシアで住宅や廃棄物処理などインフラ整備を進める官民組織。10月末に設立予定

DT31006

注:北極海航路沿岸の港湾で年中凍らない不凍港は、西から、コラ半島のムルマンスク、カムチャツカ半島のペトロパブロフスク・カムチャツキー、日本海側のウラジオストクやナホトカが挙げられる。極東のマガダンやワニノなどは冬には流氷が押し寄せる。北極海側の港は7月から10月は使用可能で耐氷船が運航する。またドゥディンカへは年中原子力砕氷船が運航する。極地では磁気嵐が盛んに起こるため、航海に不可欠な無線通信や衛星測位システムなどが使えなくなる状況も考えられる。また、激しい寒さ、荒れる気候や霧の多さ、海面を漂う流氷も安定した航海を妨げる問題である。東シベリア付近の航路では水深が20mほどの浅さになる部分もあり、船舶の大型化が制約されるおそれもある（ウィッキペディアより）。

編集後記

- ★この号から、項目別ニュースⅨの中に、「北極海」を追加しました。今後、この地域の関係ニュースが盛んになることと思われます。
- ★安倍晋三首相が国連総会などで宣言した「積極的平和主義」は集団的自衛権の行使に道を開き、米軍の軍事行動に自衛隊を参加させ、何の縛りもなく活動できるようにしようとするものだ。この方向は、中・日の軍備競争を加速させ、軍事予算の重みで両国の財政を破綻させよう。戦争に明け暮れてきた米国の財政破綻は明白だ。外交努力で中国の軍事圧力を抑止することこそ、平和憲法をもつ日本の道でなければならない。米国軍事予算危機を日本が肩代わりする事態も発生している。
- ★日本の環境技術で地球温暖化阻止せよ。日本は世界に冠たる環境技術大国だ。安価な石炭火力発電が世界的に拡大している現在、この技術の貢献は大きい。エコカーの生産でも日本は素晴らしい成果を上げている。中国の大気汚染は、都市住民の健康を奪っている。水俣やイタイイタイ病の治療経験や、どぶ川と化した隅田川を清流に戻した環境先進国の経験を中国も生かしてほしいものだ。
- ★毎日大量のニュースが流れ紙福制限の機関誌が悲鳴をあげている。この対策の1つとしてHPとの連携を考えている。ウィッキペディア（WIKIPEDIA）の活躍も素晴らしい。可能な限り財政支援をしよう。
- ★プーチン大統領、ノーベル平和賞に推薦され、選考委員会もこれを受理した。イタルタス通信が伝えた。一方オバマ米大統領は、医療保険法の施行を野党勢力に阻止され、政府機関の一部を休止する事態におこまれた。デフォルトの危機が迫っている。